

8 款 土木費

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	土地取引届出經由事務										事業類型	その他						
担当部課	都市計画部 都市総務課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費			目	01	土木総務費	
根拠法令等	国土利用計画法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	国土利用計画法に係る土地取引の届出の經由事務を執行する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,624	3,615	3,574	△ 41	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	568	581	649	67		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	179	124	104
		小計	4,192	4,197	4,223	26		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	269	211	170	△ 41		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	179	124	104
		小計	269	211	170	△ 41		経常収支差額（A）	△ 4,281	△ 4,284	△ 4,289
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 4,281	△ 4,284	△ 4,289	
	小計		4,460	4,408	4,393	△ 15					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		4,460	4,408	4,393	△ 15					

事業実績

2年度目標	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、速やかに事務を実施	元年度末 時点の課題	事前相談の問合せが多く、相談業務に時間がかかることが多くなっている中での速やかな事務の実施
目標に対する 事業実績	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守するとともに、データ入力を行うことで必要な様式（送付文・審査票・照会文等）を作成できるファイルを活用し、照会等の事務を速やかに実施	課題への対応	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、照会等の事務を速やかに実施
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、速やかに事務を実施	2年度末 時点の課題	事前相談の問合せが多く、相談業務に時間がかかることが多くなっている中での速やかな事務の実施
3年度の取組	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守するとともに、データ入力を行うことで必要な様式（送付文・審査票・照会文等）を作成できるファイルを活用し、照会等の事務を速やかに実施	4年度の計画	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、照会等の事務を速やかに実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	道路の管理										事業類型	その他					
担当部課	道路交通部 路政課、管理課、財産課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	道路法、八王子市公共物管理条例、八王子市手数料条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の適正な維持管理に努め、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	210,326	210,925	208,533	△ 2,392	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	32,234	34,952	37,846	2,894		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	242,560	245,877	246,379	502		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	57,353	53,640	57,268	3,628		使用料及び手数料	2,970	3,140	2,675	△ 465
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	3,870,064	4,001,366	4,225,668	224,302		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,970	3,140	2,675	△ 465
		小計	3,927,417	4,055,006	4,282,936	227,929		経常収支差額（A）	△ 4,169,496	△ 4,300,147	△ 4,529,041	△ 228,895
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	172,943	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	2,115	2,128	2,131	3		特別収支差額（B）	△ 172,943	0	0	0
	小計		2,115	2,128	2,131	3	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 4,342,439	△ 4,300,147	△ 4,529,041	△ 228,895
	小計		4,172,093	4,303,011	4,531,445	228,435						
	移転費用		373	276	271	△ 5						
	小計		4,172,466	4,303,287	4,531,716	228,430						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	道路台帳補正委託料【38,610千円】		土地境界図交付・証明手数料【2,657千円】 市道証明手数料【17千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
29.02人	29.17人	29.17人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	5.8	5.7	5.4	△0.3	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・道路パトロール及び市民等からの要望に基づく、道路の適正な維持管理。 ・道路占用の許可及び占用工事における復旧範囲の立会確認による、適切な道路の環境整備。 ・迅速な境界確定及び証明発行業務。	元年度末 時点の課題	・トンネル点検について、日常的にパトロールを行い、簡易的な観察を行っているが本来はトンネルに関する専門知識を有する技術者による評価が必要。 ・道路占用料の徴収（法定事務）事務における、職員の入力作業の増加への対応。
目標に対する 事業実績	・道路パトロール及び市民等からの要望に基づく、道路の適正な維持管理。 調査件数：361件 是正件数：205件 ・委託による適切な道路台帳の補正・更新を行うとともに、市民や事業者等への道路台帳の情報提供・相談対応を行った。 - 道路台帳閲覧件数：6,775件 ・道路占用の許可及び専用工事における復旧範囲の立会確認を行い適切な道路の環境整備に努めた。 ・境界確定及び土地境界図の作成、交付業務を行った。 - 境界確定申請受付 372件、土地境界図作成 426件 - 調査相談件数 5,283件、土地境界図交付 8,858枚、諸証明手数料 2,657,400円	課題への対応	・トンネル予防保全計画に基づき点検を実施。 ・道路占用料の徴収データ管理において効率化を図れるよう現状分析等を行っている。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。	2年度末 時点の課題	・トンネル点検について、日常的にパトロールを行い、簡易的な観察を行っているが本来はトンネルに関する専門知識を有する技術者による評価が必要。 ・道路占用料の徴収（法定事務）事務における、職員の入力作業の増加への対応。
3年度の取組	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。	4年度の計画	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	水路の管理										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	水循環部 水環境整備課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市公共物管理条例に基づき、平成14年4月より国から譲与された水路の財産及び機能管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	83,348	13,594	15,585	1,991	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,372	1,189	4,833	3,644		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	91,719	14,783	20,418	5,635		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,487	3,697	4,026	329		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	338,671	318,699	300,905	△ 17,794		その他	0	65,532	60
		その他	0	0	0	0		小計	0	65,532	60
		小計	342,158	322,396	304,931	△ 17,465		経常収支差額 (A)	△ 434,847	△ 272,021	△ 325,617
	その他の業務費用	支払利息	504	△ 11	0	11		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	159	145	202	58		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	663	134	202	68		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 434,847	△ 272,021	△ 325,617
	小計		434,540	337,313	325,551	△ 11,762		△ 53,596			
	移転費用		307	240	127	△ 113					
	小計		434,847	337,553	325,678	△ 11,875					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	雨水管台帳データ作成業務委託料【1,441千円】 水路管理システム機能改良業務委託料【990千円】 軽貨物自動車購入費（2台）【2,084千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
11.50人	1.88人	2.18人	0.30人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	21.1	4.4	6.3	1.9	
②	活動指標	要望・苦情受理件数	件	—	431	282	△ 149	元年度は台風第19号関連による増
		単位当たりコスト	円/件	—	783,186	1,154,885	371,700	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・水路の適正管理 ・要望・苦情への効率的対応	元年度末 時点の課題	・市内水路（敷）の全容を詳細に把握できていない ・すべての水路を常時監視できない ・草刈等の要望・苦情に対応しきれない ・要望・苦情対応体制の煩雑化と、それに伴う業務量の増（非効率化）
目標に対する 事業実績	・定期的な水路パトロール等の実施 ・要望・苦情への対応（説得、丁寧な説明等）	課題への対応	・可能な限り現場確認を行う ・要望・苦情箇所の実施調整等による効率化 ・関係所管との綿密な調整と連携強化、業務区分整理
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・水路の適正管理 ・要望・苦情への効率的対応 ・システムデータ拡張及び雨水管台帳作成を実施する。	2年度末 時点の課題	・市内水路（敷）の全容を詳細に把握できていない ・すべての水路を常時監視できない ・草刈等の要望・苦情に対応しきれない ・要望・苦情対応体制の煩雑化と、それに伴う業務量の増（非効率化）
3年度の取組	・定期的な水路パトロール等の実施 ・要望・苦情への対応（説得、丁寧な説明等） ・発注方法の改善等による効率化	4年度の計画	・定期的な水路パトロール等の実施 ・要望・苦情への対応（説得、丁寧な説明等） ・発注方法の改善等による効率化

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	市有建物の設計・工事施行監督										事業類型	内部事務						
担当部課	契約資産部 建築課																	
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費			目	01	土木総務費	
根拠法令等	地方自治法、建築士法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市発注工事の設計委託・工事契約の適正な履行の確保、完了の確認																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	208,007	218,373	214,824	△ 3,549	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	51,560	45,485	38,657	△ 6,828		国庫支出金	0	0	0
		その他	6,743	8,970	11,320	2,350		都支出金	0	0	0
		小計	266,310	272,828	264,801	△ 8,027		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	6,704	5,136	5,639	503		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	9	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	6,713	5,136	5,639	503		経常収支差額 (A)	△ 273,108	△ 278,046	△ 270,552
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 273,108	△ 278,046	△ 270,552
	小計		273,023	277,965	270,440	△ 7,525					
	移転費用		86	81	112	31					
	小計		273,108	278,046	270,552	△ 7,493					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
28.70人	30.20人	30.05人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他 人件費比率	%	97.5	98.1	97.9	△0.2	
②	単位当たりコスト	円/					
③	単位当たりコスト	円/					
④	単位当たりコスト	円/					
⑤	単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	事業に対し常に現場の視点として依頼を受けた案件に対し、Q、C、D、S、E（品質、コスト、工期、安全、環境）について適正に管理されている。	元年度末 時点の課題	給食センター（元横山）新築工事などの業務量が大きい大型案件が着工する中で、前年度の自然災害の影響により、いずみの森小中学校新築工事などが工期延期となり、特定職員の業務量の増大が予想されるため、業務体制の見直しを行う必要がある。 また、老朽化した設備機器の更新工事の依頼が増大した結果として生じている機械設備担当の負担増を解決し課全体の業務の平準化を図る必要がある。
目標に対する 事業実績	設計・工事監督業務等（債務負担解消分及びR3年継続事業を含む）283件、概算見積書作成業務438件を行った。 Q、C、D、S、E（品質、コスト、工期、安全、環境）について、適正に管理した。	課題への対応	大型案件への対応による業務の負担の軽減及び、老朽化した設備機器の更新工事に対応するため、可能な範囲での職種を超えた課内の応援体制による業務の平準化の推進に取り組んだ。 しかしながら、前年度の自然災害による被災住宅の応急修理や公費解体のための業務や結果的に各所管課からの依頼の取下げなどがほとんど無かった中で新型コロナウイルス感染症対策のために行った年度当初のシフト勤務の影響により全体的に人材不足の状態であったと共に、応援体制とかでは賅えない専門的な業務に対する人材不足により、多くの時間外勤務が発生した。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・事業に対し、常に現場の視点として、依頼を受けた案件に対し、Q、C、D、S、E（品質、コスト、工期、安全、環境）について、適正に管理されている。 ・工事監理委託の検証と委託内容を整備し、人材育成に活用されている。	2年度末 時点の課題	ベテラン職員の退職及び人事異動による転出や大手企業の工事管理手法や最新の技術を習得する機会である大型工事案件が限られているなど、専門技術の習得や継承が困難な状況の中においても質の高い建築物の完成を目指す施工管理を実施しなくてはならない。
3年度の取組	・依頼を受けた案件に対し、Q、C、D、S、E（品質、コスト、工期、安全、環境）について、適正に管理するために、人事異動により配属された職員に対する率的なOJTによる人材育成によるレベルアップを図り、課全体の業務遂行能力の向上を図ると共に、工事監理委託の工事監理者の業務検証と委託内容を整備し、人材育成に活用していく。 また、建築担当に関してはラインの主査の業務分担の見直しを行い管理体制の強化を図っていく。	4年度の計画	次年度以降の事業所管課の計画などの情報を早めに収集すると共に、計画の作成のアドバイスなどを行うことにより、適正な設計、工事期間をもたせるようにすると共に、建築課内の業務の平準化を図ることにより、各担当が余裕を持ってQ、C、D、S、E（品質、コスト、工期、安全、環境）に取り組めるようにする。 また、職種を超えた課内の応援体制の推進を図り、職種の枠を超えた課内のゼネラリストの育成を図っていく

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	道路・水路補修センター管理										事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部 補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路・水路及び橋りょう等の維持補修の拠点としての補修センター及び補修用車両等の管理・整備を行い、生活道路の安全性の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	14,495	12,293	9,651	△ 2,642	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,271	1,075	822	△ 253		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	16,766	13,368	10,473	△ 2,895		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	24,398	16,505	16,395	△ 109		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	29,524	2,290	2,048	△ 242		繰入金	0	0	0
		減価償却費	13,492	14,560	5,714	△ 8,846		その他	36	1,215	1,448
		その他	0	0	0	0	小計	36	1,215	1,448	
		小計	67,413	33,355	24,158	△ 9,198	経常収支差額（A）	△ 85,535	△ 46,850	△ 34,445	
	その他の業務費用	支払利息	6	4	2	△ 2	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	△ 0	292	121	
		その他	1,016	943	870	△ 73	特別収支差額（B）	△ 0	292	121	
		小計	1,023	947	872	△ 75	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 85,535	△ 46,558	△ 34,324	
	移転費用		368	395	391	△ 4					
	小計		85,571	48,065	35,893	△ 12,172					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	公共料金【4,042千円】 燃料費【2,290千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.00人	1.70人	1.35人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	19.6	27.8	29.2	1.4
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	補修センター施設及び補修用車両、機材等の適切な維持管理	元年度末時点の課題	防災拠点としての補修センターの施設、資機材の老朽化対策
目標に対する事業実績	・補修センター（庁舎・倉庫・車庫・資材置場）の管理 ・補修用車両、資材の管理	課題への対応	・補修センター（庁舎・倉庫・車庫・資材置場）を適切に管理した。 ・補修用車両、資材を適切に管理した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	補修センター施設及び補修用車両や機材等の適切な維持管理	2年度末時点の課題	防災拠点としての補修センターの施設、資機材の老朽化対策
3年度の取組	・施設の保守点検を適切に実施する。 ・補修用車両を適切に管理する。	4年度の計画	補修センター施設及び補修用車両、機材等を適切に維持管理する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	道路の改良整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 路政課、建設課、管理課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、八王子市私道整備事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した舗装等道路施設の補修や更新を行う。 また、安全で歩きやすい歩行空間を確保するため、無電柱化やユニバーサルデザインを取り入れた道路整備や安全な自転車走行空間を創出する道路の改良整備を行うとともに、第三者被害を防止する観点から調査も行う事を目的としている。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	63,054	62,547	70,059	7,512	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,683	9,711	20,400	10,689		国庫支出金	0	0	1,000
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	74,737	72,258	90,459	18,201		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	37,837	29,431	34,172	4,741		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	27,330	6,340	62,258	55,918		繰入金	0	0	0
		減価償却費	4,574	4,801	16,810	12,009		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	1,000
	その他の業務費用	小計	69,741	40,572	113,240	72,668	経常収支差額（A）	△ 214,650	△ 169,723	△ 247,433	△ 77,710
		支払利息	63,219	51,957	41,303	△ 10,653	特別費用	3,924	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	△ 3,924	0	0	0
	小計		63,219	51,957	41,303	△ 10,653	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 218,573	△ 169,723	△ 247,433	△ 77,710
	小計		207,697	164,787	245,002	80,215					
	移転費用		6,953	4,936	3,431	△ 1,505					
	小計		214,650	169,723	248,433	78,710					
2年度		経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳		—				—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
8.70人	8.65人	9.80人	1.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	34.8	42.6	36.4	△6.2
②							
	単位当たりコスト	円/					
③							
	単位当たりコスト	円/					
④							
	単位当たりコスト	円/					
⑤							
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	国が策定した「舗装点検要領」等に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法についても効率的な長寿命化を図るために予防保全への対応に移行をしていく。	元年度末 時点の課題	市が定めた重要路線について、国が策定した「舗装点検要領」等に基づいた定期点検を実施するとともに、劣化している道路について修繕計画に基づいた適切な修繕工事を実施していかなければならない。
目標に対する 事業実績	点検計画に基づいた定期点検を実施し、その結果に基づき交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した道路の改良を行うとともに、予防保全工事を行った。	課題への対応	定期的な点検と修繕計画に基づく適切な修繕工事を実施。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	国が策定した「舗装点検要領」等に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法についても効率的な長寿命化を図るために予防保全への対応に移行をしていく。	2年度末 時点の課題	市が定めた重要路線について、国が策定した「舗装点検要領」等に基づいた定期点検を実施するとともに、劣化している道路について修繕計画に基づいた適切な修繕工事を実施していかなければならない。
3年度の取組	点検計画に基づいた定期点検を実施し、その結果に基づき交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した道路の改良を行うとともに、予防保全工事を実施する。	4年度の計画	令和3年度の定期点検の点検結果に基づき、修繕計画を更新するとともに、その結果に基づいた適切な修繕工事を実施していく。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	交通安全施設の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 路政課、管理課、建設課、補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路交通法、道路構造令																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の交通事故を未然に防止するため、交通安全施設を計画的に整備改修し、安全で住みよい環境の街をつくる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	73,781	63,632	72,919	9,287	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,238	5,565	21,749	16,184		国庫支出金	0	0	3,740	3,740
		その他	0	0	811	811		都支出金	0	6,752	0	△ 6,752
		小計	85,019	69,197	95,479	26,282		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	325,722	312,272	276,284	△ 35,989		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	122,378	124,341	129,397	5,056		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	13,140	13,176	13,618	442		その他	114	5,023	86	△ 4,937
		その他	0	0	0	0	小計	114	11,775	3,826	△ 7,949	
	小計		461,240	449,790	419,299	△ 30,491	経常収支差額（A）		△ 546,259	△ 507,273	△ 511,047	△ 3,775
	その他の業務費用	支払利息	11	29	45	15	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
	小計		11	29	45	15	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 546,259	△ 507,273	△ 511,047	△ 3,775
	移転費用		103	31	50	19						
	小計		546,373	519,047	514,873	△ 4,174						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
10.18人	8.80人	10.20人	1.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	15.6	13.3	18.5	5.2
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事を行った。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事を行う。	4年度の計画	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	道路・水路の維持補修										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 路政課、補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令、八王子市公共施設アドプト制度に関する基本指針、八王子市私道整備砂利支給要綱、八王子市道路除雪作業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・生活道路の安全性向上 ・市民と行政の協働による道路維持管理の新たな制度を導入し、市民の自発的な道路管理維持と道路の利用促進をすることで、美化意識の向上と、地域コミュニティの活性化を図る。 ・降雪時における地域での共助による生活道路の除雪作業を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	224,676	202,609	214,252	11,643	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	30,732	17,720	52,255	34,535		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	7,850	7,850		都支出金	0	0	0
	小計		255,409	220,329	274,357	54,028		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	87,442	94,311	121,925	27,614		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	412,457	389,128	408,263	19,135		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	5,751	△ 5,751
		その他	0	0	0	0		小計	0	5,751	△ 5,751
	小計		499,899	483,439	530,188	46,749		経常収支差額 (A)	△ 755,537	△ 698,471	△ 804,957
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	82	302	273	△ 29		特別収支差額 (B)	△ 0	0	△ 0
	小計		82	302	273	△ 29		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 755,537	△ 698,471	△ 804,957
	小計		755,390	704,070	804,819	100,749					
	移転費用		147	152	138	△ 15					
	小計		755,537	704,222	804,957	100,734					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	道路維持補修工事費【197,313千円】 多摩ニュータウン道路維持委託料【167,960千円】 除草・草刈委託料【61,823千円】 直営作業用原材料購入費【22,498千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
31.00人	28.02人	29.97人	1.95人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	33.8	31.3	34.1	2.8
②	活動指標	私道整備砂利支給件数	件	13	18	9	△ 9
		単位当たりコスト	円/件	58,118,250	39,123,465	89,439,626	50,316,161
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	災害等に対する他所管との連携対応体制が整備され、市民からの苦情要望ができ、円滑な道路交通が確保された状態。	元年度末 時点の課題	老朽化した道路インフラの効率的な補修、整備
目標に対する 事業実績	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進	課題への対応	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	道路等施設の損傷等に伴う苦情・要望に対する迅速な対応をはじめ、自然災害に対する他所管との連携することで、市民の安全・安心な交通環境が確保された状態。	2年度末 時点の課題	近年増加している台風や大雨、降雪などの自然災害に迅速に対応するため、他所管との連携や対応体制の構築が課題である。
3年度の取組	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進	4年度の計画	老朽化した道路インフラを効率的に補修、整備する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	街路樹等維持管理										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令																
事業目的 (最終的に目指す状態)	街路樹・植栽帯の維持管理を行い、安全で住みよい環境のまちをつくる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	21,018	21,331	25,736	4,405	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,293	3,776	9,014	5,239		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	24,311	25,107	34,750	9,644		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	10,140	10,140		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	186,999	246,584	246,547	△ 37		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	10,140	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	10,140	
	小計		186,999	246,584	256,687	10,103	経常収支差額（A）		△ 211,311	△ 271,690	△ 281,298	△ 9,607
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 211,311	△ 271,690	△ 281,298	△ 9,607
	小計		211,311	271,690	291,437	19,747						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		211,311	271,690	291,437	19,747						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	街路樹維持委託料【246,547千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.90人	2.95人	3.60人	0.65人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	11.5	9.2	11.9	2.7	実績による
②	活動指標	街路樹本数 (高・中木)	本	27,506	27,388	27,286	△ 102	
		単位当たりコスト	円/	7,682	9,920	10,681	761	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	街路樹等の剪定等が適切に実施され、安全かつ円滑な交通が確保された状態。	元年度末 時点の課題	計画的に剪定を実施している中で苦情・要望案件に対し如何に優先順位をつけて対応するかが課題である。また、大木化、老木化して倒木の危険もある中で、いかに市民の安全を確保していくかが課題である。
目標に対する 事業実績	計画的に剪定等を実施し、街路樹等の維持管理を行った。	課題への対応	計画的に剪定等を実施し、街路樹等の維持管理を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	街路樹の剪定等による維持管理を適切に実施することで、市民の安全・安心な交通環境を確保している状態。	2年度末 時点の課題	街路樹等の剪定を如何に優先順位をつけて行うかが課題である。また、大木化、老木化して倒木の危険もある中で、いかに市民の安全を確保していくかが課題である。
3年度取組	計画的に街路樹、植栽帯の維持管理を行う。	4年度の計画	街路樹、植栽帯を良好な状態で維持する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	駅周辺都市施設維持管理										事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部 管理課、交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	建築基準法、道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	駅周辺都市施設（駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等）を維持管理し、利用者が安全・安心・快適に利用できるようにするため																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	11,306	13,956	15,942	1,986	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	978	4,803	4,898	95		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	12,284	18,758	20,840	2,082		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	96,718	96,744	106,818	10,073		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	37,932	34,147	5,956	△ 28,190		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	114,805	167,639	161,485	△ 6,154		その他	5,055	2,374	1,786	△ 588
		その他	0	0	0	0		小計	5,055	2,374	1,786	△ 588
		小計	249,455	298,530	274,258	△ 24,271		経常収支差額（A）	△ 262,326	△ 319,733	△ 297,482	22,250
	その他の業務費用	支払利息	5,642	4,819	4,169	△ 649		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	5,642	4,819	4,169	△ 649		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 262,326	△ 319,733	△ 297,482	22,250
	小計		267,381	322,107	299,268	△ 22,839						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		267,381	322,107	299,268	△ 22,839						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	駅自由通路・エレベーター等維持管理委託【55,742千円】 八王子駅北口地下自由通路指定管理料【6,113千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.56人	1.93人	2.23人	0.30人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.6	5.8	7.0	1.1	
②		単位当たりコスト	円/					
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設（駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等）を利用できるようにするための維持管理 ・適切な維持管理により市民の用に供され、多くの方々が安全快適に利用できている状況	元年度末時点の課題	・八王子駅北口地下自由通路トイレについて、老朽化による悪臭や汚損が著しく利用者からの苦情が多く寄せられていることから、八王子の玄関口となる駅前の景観を保持するための更新検討 ・エレベーター、エスカレーターといった昇降設備の更新時期が近くなってきており、利用者の安全・快適性を確保するためにも優先順位をつけた更新計画の立案
目標に対する事業実績	・指定管理者による適切な管理運営 ・八王子駅北口地下自由通路トイレの更新工事を実施 ・エレベーター、エスカレーター等の昇降設備について、老朽化状況から更新手法及び時期を検討	課題への対応	・八王子駅北口地下自由通路トイレの更新に係る予算の確保 ・指定管理者による清掃の強化 ・昇降設備の更新手法及び優先順位の設定に向けた検討
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設（駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等）を利用できるようにするための維持管理 ・適切な維持管理により市民の用に供され、多くの方々が安全快適に利用できている状況	2年度末時点の課題	・エレベーター・エスカレーター等の昇降設備について、更新時期が近くなっており、利用者の安全快適性を確保するためにも優先順位をつけた更新方針を策定
3年度の取組	・施設の適切な管理により、安全快適に利用できる状態を維持するため、設備等更新方針を策定し、計画的な更新工事を実施	4年度の計画	・施設の適切な管理により、安全快適に利用できる状態を維持

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	道路維持事務										事業類型	内部事務					
担当部課	道路交通部 補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路維持事務を円滑に進め効率化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,349	3,615	3,932	316	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	681	316	1,048	732		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	5,030	3,932	4,980	1,048		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,923	1,884	2,101	217		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	426	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	426	0
		小計	1,923	1,884	2,101	217	経常収支差額（A）	△ 7,194	△ 5,805	△ 7,738	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 7,194	△ 5,805	△ 7,738	
	小計		6,953	5,816	7,080	1,265					
移転費用		241	416	658	242						
小計		7,194	6,231	7,738	1,507						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	研修参加費等負担金【658千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.60人	0.50人	0.55人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	69.9	63.1	64.4	1.3	
②	活動指標	研修参加人数	人	25	17	43	26	実績による
		単位当たりコスト	円/人	287,749	366,535	179,956	△ 186,578	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	道路維持事務を円滑に進める。	元年度末 時点の課題	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成。
目標に対する 事業実績	現場作業の生産性向上のために必要な研修の参加。	課題への対応	現場作業の生産性向上のために必要な研修の参加。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	道路維持事務を円滑に進める。	2年度末 時点の課題	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成。
3年度の取組	計画的に研修に参加し職員の能力向上を図る。	4年度の計画	市民要望に的確に対応可能な職員の育成を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	水路の改良整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部 水環境整備課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画、八王子市水循環計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	水路改修及び雨水排水施設の整備を行い、溢水を防ぎ、市民の生命・財産を守るとともに、道路集水ますの浸透化工事を行い、雨水流出の抑制を図った。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	78,637	31,382	34,958	3,576	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,961	2,745	10,020	7,275		国庫支出金	426	496	460
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	90,598	34,127	44,978	10,851		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	764	8,909	27,793	18,884		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	31,986	12,762	48,293	35,531		繰入金	0	0	0
		減価償却費	5,634	6,633	24,667	18,034		その他	0	42,720	1
		その他	0	0	0	0		小計	426	43,216	461
	その他の業務費用	小計	38,384	28,304	100,754	72,449		経常収支差額 (A)	△ 135,244	△ 25,308	△ 150,820
		支払利息	6,689	6,093	5,549	△ 545		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		6,689	6,093	5,549	△ 545	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 135,244	△ 25,308	△ 150,820
	小計		135,670	68,524	151,280	82,756			△ 135,244	△ 25,308	△ 150,820
	移転費用		0	0	0	0			△ 135,244	△ 25,308	△ 150,820
	小計		135,670	68,524	151,280	82,756			△ 135,244	△ 25,308	△ 150,820

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	堰等管理事務費【421千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
10.85人	4.34人	4.89人	0.55人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	66.8	49.8	29.7	△20.1
②	成果指標	整備件数	件	5	7	7	0
		単位当たりコスト	円/件	27,133,954	9,789,147	21,611,437	11,822,290
③	成果指標	水路整備延長	m	569.0	474.0	445.2	△ 28.8
		単位当たりコスト	円/m	238,435	144,565	339,802	195,237
④	成果指標	流出抑制箇所数	箇所	22	30	30	0
		単位当たりコスト	円/箇所	6,166,808	2,284,134	5,042,669	2,758,534
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	・水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」をめざし、溢水などから市民の生命、財産を守るための水路・雨水排水施設の整備 ・浸水対策重点地区における優先的な整備の実施 ・総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制対策として浸透化工事の実施 ・令和元年度台風第19号の被害状況や内水浸水予想区域などを加味した新たな浸水被害対策の方針について検討	元年度末 時点の課題	・限られた施工範囲の中で治水を基本としつつも、景観、生態系に配慮した水路整備を行う必要があるため、広く周知理解を得るなど地域住民との合意形成の必要性 ・水路の整備にあたっては、利水を含む利害関係者との兼ね合いから、代替案の検討も含めた綿密な調整 ・令和元年度台風第19号で被害があった地域等に対する早急な対策
目標に対する 事業実績	≪水路・雨水排水施設整備≫ （委託）治水対策検討業務 （工事） 【水路の整備】 谷萩川5期（91.2m） 中野山王二丁目水路（166.3m）、 片倉町879番地先水路（49.8m） 【雨水排水施設の整備】 ①川町244番地先雨水管（58.7m） ≪雨水流出抑制事業≫ （工事）雨水流出抑制排水施設（30箇所） ≪浸水対策重点整備≫ 【長沼地区雨水対策】 （工事）市道691号線排水施設整備2期（79.7m）	課題への対応	・地域住民との合意形成や土地所有者との調整を密に行うことで円滑な工事の発注を行った。 ・令和元年度台風第19号の被害状況を考察し、早急に治水対策が必要な地域について、新たな浸水対策重点地区の候補地を抽出した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・浸水対策重点地区（長沼町）において整備の実施及び早期対策箇所2箇所における測定の完了 ・総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業として既設道路集水桧浸透化工事30箇所の設置 ・令和2年度に選定した新たな浸水対策重点地区に対する治水対策の詳細の検討 ・総合的な浸水対策として浸水要因等を踏まえた優先対策箇所の選定及び対策方法の確立	2年度末 時点の課題	水路整備においては、限られた施工範囲の中で治水を基本として、景観、生態系に配慮した水路整備を行う必要がある。そのため、広く周知し理解を得るなど地域住民との合意形成が必要である。 また、水路改修に当たって、用水組合や土地所有者との調整を密にとりながら代替案の検討も含め進める必要がある。 ・令和元年度台風第19号で被害があった地域等に対する早急な対策
3年度の取組	「床上浸水ゼロ」を目指し、溢水などから市民の生命、財産を守るため水路及び雨水排水施設の整備工事を鋭意進める。さらに、総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業として、計画的に既設集水桧の浸透化工事を進める。 新たな浸水対策重点地区の内、早急に対応が必要な箇所について、詳細の検討を進めるとともに、既設の幹線水路とうの状況把握に着手する。	4年度の計画	≪水路・雨水排水施設整備≫ 測量委託、設計委託、工事 ≪雨水流出抑制事業≫ 雨水流出抑制工事 ≪浸水対策重点整備≫ 測量委託、設計委託、工事 （長沼地区雨水対策） （新たな浸水対策重点地区）

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部 水環境整備課、まちなみ整備部 公園課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	④				
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	八王子市水循環計画、河川維持業務の委託に関する協定																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の特性を生かし、湧水周辺等の整備を行い、水辺の再生を図る。また、地下水を河川へ導水する導水管整備を行い、浅川の水量確保を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,784	17,643	11,867	△ 5,776	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	846	9,757	1,010	△ 8,746		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	10,631	27,400	12,877	△ 14,523		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	1,356	14,628	13,614	△ 1,014		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	510	510		繰入金	0	0	0
		減価償却費	576	576	1,173	597		その他	35	12,500	18,569
		その他	0	0	0	0		小計	35	12,500	18,569
	その他の業務費用	小計	1,933	15,205	15,297	93		経常収支差額 (A)	△ 12,553	△ 30,129	△ 9,633
		支払利息	24	24	27	3	特別収入	特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	24	24	27	3		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 12,553	△ 30,129	△ 9,633
	小計		12,587	42,629	28,202	△ 14,427					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		12,587	42,629	28,202	△ 14,427					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.35人	2.44人	1.66人	△ 0.78人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	84.5	64.3	45.7	△18.6	明神町湧水導水管整備工事の2期3期の完了年度が重なったため。
②	成果指標	整備完了件数	件	—	1	2	1	
		単位当たりコスト	円/件	—	42,628,885	14,101,021	△ 28,527,865	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	地域の特性を生かし、湧水周辺等の整備を行い、水辺の再生を図る。また、地下水を河川へ導水する導水管整備を行い、浅川の水量確保を図る。 《河川水量の確保》 湧水導水管整備の完了 船森公園水辺整備に向けた実施設計	元年度末 時点の課題	《河川水量の確保》 湧水導水管整備工事について、占用企業者との調整、無電柱化事業との調整 船森公園水辺整備実施設計についての地元調整
目標に対する 事業実績	《河川水量の確保》 (設計) 船森公園水辺整備の実施設計 (工事) 導水管の敷設の完了	課題への対応	関係機関との調整を十分に行うことで、円滑な工事発注、竣工に努めた。 船森公園水辺整備について、地元及び指定管理者等と調整を行いながら委託を完成させた。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	《河川水量の確保》 ・船森公園水辺整備工事完了 《生態系豊かな水辺の整備》 ・叶谷榎池における施設整備工事の完了と開放の開始 ・宮嶽池における地域住民等の意見を踏まえた整備方針の策定 《南浅川水辺でつながまちづくり》 地域住民等による河川の利活用のため、南浅川の河川環境を良好に保つ。 《高尾山口駅周辺整備》 ・案内川と整備対象地の境界確定のための関係者間協議の実施 ・ワークショップの実施	2年度末 時点の課題	・関係機関との調整 ・船森公園利用者へ工事実施の十分な周知、安全対策の徹底、隣接保育園の避難通路確保などに配慮した整備の実施
3年度の取組	《河川水量の確保》 船森公園水辺整備工事 《生態系豊かな水辺の整備》 叶谷榎池公園整備2期 宮嶽池整備基本設計	4年度の計画	《河川水量の確保》 船森公園水辺、湧水導水管の維持管理 《生態系豊かな水辺の整備》 宮嶽池基本設計等

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	幹線・生活道路の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 計画課、建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・都市基盤の拡充や生活環境の改善を図るため、歩行者や自転車及び車の通行や防災面で支障をきたしている狭あい道路の拡幅改修や交差点の改良等を行う。 ・幹線1級17号線を現状の幅員15mから18mに拡幅することにより、歩車道分離の歩道整備を行い、歩行空間の安全性を確保するとともに、現状の3車線を4車線化することにより交通渋滞の緩和等、幹線道路としての機能の充実を図る。 ・道路ネットワークでボトルネックとなっている交差点を、右折レーンの付加車線設置等、比較的短期間小投資により、安全性向上や通行機能の改善効果を期待できる局所的な道路の改良を行うための調査等。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目						30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	87,334	86,771	88,289	1,518	経常収入	保険料	0	0	0	0								
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,405	13,606	18,450	4,844		国庫支出金	0	0	0	0								
		その他	0	0	1,451	1,451		都支出金	0	0	0	0								
		小計	101,739	100,377	108,190	7,813		分担金及び負担金	0	0	0	0								
	物件費等	物件費	12,583	13,536	21,025	7,489	使用料及び手数料	0	0	0	0									
		維持補修費	8,677	0	5,482	5,482	繰入金	0	0	0	0									
		減価償却費	0	0	0	0	その他	0	4,663	0	△ 4,663									
		その他	0	0	0	0	小計	0	4,663	0	△ 4,663									
	その他の業務費用	小計	21,260	13,536	26,507	12,971	経常収支差額（A）	△ 123,573	△ 109,865	△ 141,850	△ 31,985									
		支払利息	574	616	612	△ 4	特別費用	0	0	0	0									
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	△ 4,663	0	4,663									
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	△ 4,663	0	4,663									
	小計						574	616	612	△ 4	本年度収支差額（A）+（B）=（C）						△ 123,573	△ 114,528	△ 141,850	△ 27,322
	小計						123,573	114,528	135,308	20,780										
	移転費用						0	0	6,542	6,542										
小計						123,573	114,528	141,850	27,322											
2年度		経 常 費 用								経 常 収 入										
主な内訳		みなし道路境界調査資料作成委託料【11,059千円】 生活道路境界確定測量委託料【9,265千円】								—										

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
12.05人	12.00人	12.35人	0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.3	87.6	76.3	△11.4	
②		みなし申請件数	件	196	210	172	△ 38	実績による
		単位当たりコスト	円/件	630,472	545,373	824,711	279,338	
③		用地取得面積	m ²	1,848	1,039	947	△ 91	対象地の変動によるもの
		単位当たりコスト	円/m ²	66,881	110,271	149,724	39,454	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や物件移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備	元年度末 時点の課題	・地権者の理解を得ながら道路拡幅事業を実施する必要がある
目標に対する 事業実績	・他所管とも連携しながら、道路整備実施 ・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や物件移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備	課題への対応	・地権者への懇切丁寧な説明を行い、事業を実施
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や物件移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備	2年度末 時点の課題	・地権者の理解を得ながら道路拡幅事業を実施する必要がある
3年度の取組	・他所管とも連携しながら、道路整備を実施 ・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や物件移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備	4年度の計画	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や物件移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	道路用地取得										事業類型	その他					
担当部課	道路交通部 路政課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の公有地化を推進するために道路法による市道の私有地部分（道路内民有地）の取得を行う																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,581	5,712	5,290	△ 422	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,451	1,057	626	△ 431		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	7,032	6,769	5,916	△ 853		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	9,840	4,789	13,299	8,510		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	9,840	4,789	13,299	8,510	経常収支差額（A）	△ 16,872	△ 11,558	△ 19,215	△ 7,657
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0						
	小計		16,872	11,558	19,215	7,657	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 16,872	△ 11,558	△ 19,215	△ 7,657
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		16,872	11,558	19,215	7,657					

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	委託料【13,299千円】 公有財産購入費【6,344千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.77人	0.79人	0.74人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	41.7	58.6	30.8	△27.8	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	元年度末 時点の課題	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
目標に対する 事業実績	道路内にある民有地を測量業務して、用地取得を行った。	課題への対応	価格については設定根拠を丁寧に説明した。 未相続物件については権利関係を隈なく調査した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	2年度末 時点の課題	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
3年度の取組	地権者からの問い合わせに対し道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行う。	4年度の計画	地権者からの問い合わせに対応する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	水路用地取得										事業類型	その他					
担当部課	水循環部 水環境整備課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	水路用地を取得し敷民水路の解消を図ることで水路の適正な管理を行い、もって降雨災害防止や健全な水環境の再生及び、魅力ある水辺空間の創出に資するものとする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,798	6,363	5,219	△ 1,144	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	548	1,576	444	△ 1,132		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	6,346	7,940	5,663	△ 2,277		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	858	1,458	0	△ 1,458		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	500
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	500
		小計	858	1,458	0	△ 1,458	経常収支差額 (A)		△ 7,204	△ 9,398	△ 5,163
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額 (B)		0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 7,204	△ 9,398	△ 5,163
	小計		7,204	9,398	5,663	△ 3,735					4,234
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		7,204	9,398	5,663	△ 3,735					
2年度		経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳		—					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.80人	0.88人	0.73人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.1	84.5	100.0	15.5	
②	活動指標	敷民解消組件数	件	3	5	2	△ 3	対象地及び要望者の状況等による
		単位当たりコスト	円/件	2,401,260	1,879,513	2,831,492	951,979	
③	成果指標	敷民解消件数	件	2	3	2	△ 1	対象地及び要望者の状況等による
		単位当たりコスト	円/件	3,601,890	3,132,522	2,831,492	△ 301,030	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・ 敷民解消要望への適切な対応 ・ 緊急案件への迅速な対応 ・ 要望者への丁寧な説明及び交渉	元年度末 時点の課題	・ 交渉難航等敷民解消までの期間の長期化 ・ 案件の蓄積
目標に対する 事業実績	・ 敷民解消要望への適切な対応 ・ 緊急案件への迅速な対応 ・ 要望者への丁寧な説明及び交渉	課題への対応	・ 要望者への丁寧な説明
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・ 敷民解消要望への適切な対応 ・ 緊急案件への迅速な対応 ・ 要望者への丁寧な説明及び交渉 ・ 水循環計画において拠点に位置づけている8箇所の湧水拠点とその周辺について、水路用地の公有化を進める。	2年度末 時点の課題	・ 交渉難航等敷民解消までの期間の長期化 ・ 案件の蓄積
3年度の取組	・ 敷民解消要望への適切な対応 ・ 緊急案件への迅速な対応 ・ 要望者への丁寧な説明及び交渉	4年度の計画	・ 敷民解消要望への適切な対応 ・ 緊急案件への迅速な対応 ・ 要望者への丁寧な説明及び交渉

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	八王子駅周辺交通環境の改善										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 路政課、計画課、建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法、八王子駅北口駅前広場改善報告書（平成22年）																
事業目的 （最終的に目指す状態）	八王子駅北口駅前広場改善報告書の中長期計画に基づき駅前広場の改善を行うとともに、八王子駅周辺の交通環境改善に向けた主要な道路整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	30,005	25,091	13,511	△ 11,580	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,723	2,194	1,150	△ 1,044		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	4,263	0	△ 4,263
		小計	43,729	27,286	14,662	△ 12,624		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	12,264	13,218	9,778	△ 3,439		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	3,953	3,953		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,794	9,257	6,463
		その他	0	0	0	0		小計	0	7,057	9,257	2,200
		小計	12,264	13,218	13,731	513	経常収支差額（A）	△ 56,183	△ 33,671	△ 19,375	14,296	
	その他の業務費用	支払利息	190	224	239	15	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	190	224	239	15	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 56,183	△ 33,671	△ 19,375	14,296		
	小計	56,183	40,728	28,632	△ 12,095							
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	56,183	40,728	28,632	△ 12,095							
2年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	—					—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
4.14人	3.47人	1.89人	△ 1.58人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.8	67.0	51.2	△15.8	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進する。	元年度末 時点の課題	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進しなければならない。
目標に対する 事業実績	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進した。	課題への対応	今後予定している事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進する。	2年度末 時点の課題	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進しなければならない。
3年度の取組	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進する。	4年度の計画	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	橋りょうの維持・補修										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 路政課、建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	04	橋りょう維持費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	管理橋りょうの安全性や耐荷性に影響を及ぼす損傷や変状を早期に発見し、安全で円滑な交通を確保するために橋りょうの定期点検を行う。その結果に基づき、予防的な対策を施すことで、対策費用の低減・安全性を確保するとともに、想定より損傷の激しいもの、損傷の進行が速いもの、塗装のはがれによる腐食がひどいものなどについては緊急に補修工事を行うことで、重大な損傷を未然に防ぎ、利用者の安心な通行確保や第三者被害の発生を防ぐ。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	12,611	11,497	13,154	1,657	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,091	1,006	4,058	3,052		国庫支出金	0	9,300	10,560	1,260
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	4,650	3,600	△ 1,050
		小計	13,702	12,503	17,212	4,709		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	99,620	80,355	97,536	17,181		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	17,210	4,345	21,150	16,805		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	557	194	0	△ 194
		その他	0	0	0	0		小計	557	14,144	14,160	16
	小計		116,830	84,700	118,686	33,986		経常収支差額（A）	△ 136,139	△ 88,575	△ 126,557	△ 37,983
	その他の業務費用	支払利息	6,164	5,516	4,820	△ 697		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計		6,164	5,516	4,820	△ 697	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 136,139	△ 88,575	△ 126,557	△ 37,983	
	小計		136,696	102,719	140,717	37,998						
	移転費用		0	0	0	0						
小計		136,696	102,719	140,717	37,998							
2年度		経 常 費 用				経 常 収 入						
主な内訳		—				—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.74人	1.59人	1.84人	0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.0	12.2	12.2	0.1
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	橋守計画の着実な執行。 京王電鉄㈱と速やかに、工事のための協定を締結し、市発注工事と工程調整を行い京王1号橋、京王5号橋の工事を計画通りに完了させる。 点検については、2巡目に入っており着実にやっていく。	元年度末 時点の課題	橋りょうに関する技術水準の確保。 緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。
目標に対する 事業実績	(路政課) 橋りょう点検を実施した。 (建設課) 予防保全工事、補強工事を合わせて21橋の補修工事を11件実施し、そのうち7件を単価契約で行った。	課題への対応	継続的に後継者への技術的支援を行う。
			解決
2年度評価	達成	次年度(4年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	橋守計画の着実な執行。 京王電鉄㈱と速やかに、工事のための協定を締結し、市発注工事と工程調整を行いめじろ歩道橋の工事を計画通りに完了させる。 点検については、2巡目に入っており着実に実施していく。	2年度末 時点の課題	橋りょうに関する技術水準の確保。 緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。
3年度の取組	鉄道事業者・高速道路事業者と調整し、めじろ歩道橋ほかの修繕工事、橋りょうの定期点検を行う。 また、橋りょう点検、修繕工事に関する新技術の導入検討、実施。	4年度の計画	鉄道事業者・高速道路事業者との調整。 高度成長期や多摩ニュータウン事業期間に架設された橋りょうの更新時期の到来を控え、今後も、橋りょう劣化による損傷状況の継続的な監視と適正な時期に適切な修繕を行い、重大な損傷を未然に防ぐ。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	橋りょうの新設・架替										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	05	橋りょう新設改良費	
根拠法令等	道路法、河川法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図るため、橋りょうの新設、架替えを行う。 また、東京都が河川改修工事に伴い橋りょう架替工事を行う時に工事費の負担金を支払い橋りょうの拡幅を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,624	3,615	3,217	△ 398	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	568	581	274	△ 307		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,192	4,197	3,491	△ 706		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	24
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	24
		小計	0	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 4,196	△ 4,208	△ 3,488	720
	その他の業務費用	支払利息	4	11	21	10		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		4	11	21	10	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,196	△ 4,208	△ 3,488	720
	小計		4,196	4,208	3,512	△ 696					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		4,196	4,208	3,512	△ 696					

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	—					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.50人	0.45人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.9	99.7	99.4	△0.3	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	坂本橋の架替工事をしゅん工するとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う高橋について協定を締結し、拡幅分の経費を負担する。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	昨年度から引き続き施工している坂本橋架替工事が計画とおりしゅん工した。 また、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う高橋については、地元関係機関との協議の結果、施工計画を再度検討することとなり、修正設計が必要となったため工事発注が延期となった。そのため協定締結も延期となった。	課題への対応	—
			—
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う高橋の架け替えについて、協定を締結し、工事費の負担金を支払う。	2年度末 時点の課題	東京都の河川改修工事の契約締結により、市との協定締結が左右される。
3年度の取組	東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う高橋の架け替えについて、協定を締結し、令和3年度分の負担金を支払う。	4年度の計画	東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う高橋の架け替えについて、令和4年度分の協定を締結し、工事費の負担金を支払う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	都市計画審議会										事業類型	その他					
担当部課	都市計画部 都市総務課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、八王子市都市計画審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画法によりその権限に属せられた事項、及び、市長の諮問に応じた都市計画に関する事項を調査審議するため、八王子市都市計画審議会を設置している。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	2,899	3,615	3,574	△ 41	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	454	1,273	649	△ 624		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	372	540	360	△ 180		都支出金	0	0	0	0
		小計	3,725	5,428	4,583	△ 845		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	44	78	33	△ 46		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
		小計	44	78	33	△ 46		経常収支差額（A）	△ 3,769	△ 5,507	△ 4,616	891
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 （A）＋（B）＝（C）	△ 3,769	△ 5,507	△ 4,616	891	
	小計		3,769	5,507	4,616	△ 891						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		3,769	5,507	4,616	△ 891						

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	委員報酬【360千円】				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.40人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.8	98.6	99.3	0.7	実績による
②	活動指標	審議会開催回数	回	2	3	2	△ 1	
		単位当たりコスト	円/回	1,884,520	1,835,572	2,307,956	472,384	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・都市計画決定等の工程を把握し、適切な時期に審議会を開催 ・審議会の開催にあたっては、委員への速やかな情報提供等を行い、円滑に審議会を運営	元年度末 時点の課題	・適切かつ円滑な審議会の開催・運営 ・都市計画決定等の工程や諮問事項の変更等が生じた際の迅速かつ的確な対応
目標に対する 事業実績	都市計画決定等を行う案件担当所管からの付議等の依頼に基づき、当該所管と連携・協力し、審議会の円滑な運営を行った。 （令和2年度（2020年度）は2回開催。審議事項は八王子都市計画用途地域の変更について等）	課題への対応	審議会の適切かつ円滑な会議の開催・運営のため、案件担当所管と常に情報共有し、急な変更に対応した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、安全で安心できる議論の場を提供 ・案件に応じ、都市計画決定等を踏まえた適切なタイミングで開催し、効率の良い審議会運営を図る。	2年度末 時点の課題	・コロナ禍における審議会の運営 ・議題に応じて適切な議論が展開できる場の提供
3年度の取組	・審議会における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底 ・案件に応じ、都市計画決定等を踏まえ、適切なタイミングで審議会を開催（令和3年度（2021年度）は2回開催予定。第176回5月、第177回11月開催予定）	4年度の計画	・コロナ禍の状況に応じ、適切な形での審議会の運営 ・案件に応じ、都市計画決定等を踏まえ、適切なタイミングで審議会を開催

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	地区まちづくりの推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部　まちなみ景観課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市地区まちづくり推進条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地区住民等が主体的に進めるまちづくりの取り組みを支援し、計画づくり、まちづくりの実践へとつなげ、魅力ある住みよいまちづくりを推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,581	9,400	11,438	2,038	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,019	5,177	4,081	△ 1,096		国庫支出金	0	0	0
		その他	120	192	108	△ 84		都支出金	0	0	0
		小計	6,719	14,769	15,627	858		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	180	187	68	△ 120		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	180	187	68	△ 120		経常収支差額 (A)	△ 7,099	△ 15,156	△ 16,250
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,099	△ 15,156	△ 16,250
	小計		6,899	14,956	15,695	738					
	移転費用		200	200	556	356					
	小計		7,099	15,156	16,250	1,094					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	委員等報酬【108千円】 謝礼【36千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.77人	1.30人	1.60人	0.30人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	94.7	97.4	96.2	△1.3	
②	活動指標	地区まちづくりフォーラムの開催	回	1	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の予防のためフォーラムを中止した。
		単位当たりコスト	円/回	7,099,034	—	—	—	
③	成果指標	協議会等の登録地区数	地区	3	3	4	1	現状維持（準備会1地区令和3年度登録期限）
		単位当たりコスト	円/	2,366,345	5,052,095	4,062,567	△ 989,528	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・中町地区まちづくり協議会への継続的なサポートで魅力あるまちづくりの推進に向け支援する。 ・加住町・宮下町地区周辺のまちづくり協議会や今後協議会になる予定のめじろ台地区まちづくり準備会、準備会を目指す小津地区などが、次のステップである計画の認定や協議会の設立に向けて準備を整えていく。	元年度末 時点の課題	中町地区まちづくり協議会については、まちづくり計画（案）作成には至っているが、内容について関係者の十分な合意形成が図られていない。
目標に対する 事業実績	・中町地区まちづくり協議会の定例会に参加し、地区が抱える課題等を聞き取りつつ、解決策等の提案などの支援を行った。 ・加住町・宮下町地区周辺のまちづくり協議会とめじろ台地区まちづくり準備会の活動費等に対する助成金を交付した。 ・加住町・宮下町地区周辺のまちづくり計画を認定した。 ・めじろ台地区まちづくり準備会は精力的に活動し、協議会認定に至った。	課題への対応	・中町地区まちづくり協議会においては、本地区を包含する「八王子市中心市街地活性化基本計画」に基づき進められる事業との連携をはかりながら、まちづくり協議会が目指す方向性等の実現に向けて引き続き支援する。
			未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、地区まちづくり推進条例に基づいた市民主体のまちづくりを支援する。 ・各地域のまちづくり活動が、本条例に則って進めていくことが効果的であるのか、地域住民とともに検討しながら、更なるまちづくりの気運を醸成。	2年度末 時点の課題	・中町地区まちづくり協議会は、既往計画（案）の修正等を視野に入れつつ、「八王子市中心市街地活性化基本計画」の取組と連携を図りながら、関係者の十分な理解、合意形成を図らなければならない。 ・加住町・宮下町地区周辺のまちづくり協議会が認定を受けた計画が目指すまちづくりの実現に向け、活動の支援を継続する。
3年度の取組	・準備会・協議会が行うまちづくり活動に対し、必要な情報等の提供、現状課題把握、今後の方針検討等、定例会等に参加するなどサポートを行なう。 ・新たな地域の「まちづくり」発意に対し、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域にあったまちづくりの手法を住民と一緒に検討していく。	4年度の計画	・準備会・協議会が行うまちづくり活動に対し、必要な情報等を提供を行い、現状の課題を明確にしつつ、今後の方針について地域住民とともに検討する。 ・新たな地域の「まちづくり」の発意に対して、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域にあったまちづくりの手法を住民と一緒に検討していく。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	地籍調査の実施										事業類型	その他					
担当部課	道路交通部 管理課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	国土調査法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	土地の境界を明確にすることで、公共用地のみならず市民の資産を保護するとともに、迅速な災害復旧・復興を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	27,541	27,477	27,166	△ 312	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,479	4,418	4,930	512		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	36,075	48,243	19,962
		小計	34,020	31,895	32,096	201		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	48,879	65,529	26,839	△ 38,690		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	36,075	48,243	19,962
	小計	48,879	65,529	26,839	△ 38,690	経常収支差額（A）	△ 46,955	△ 49,343	△ 39,148	10,195	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 46,955	△ 49,343	△ 39,148	10,195	
	小計	82,899	97,425	58,935	△ 38,490						
	移転費用	131	161	175	14						
小計	83,030	97,586	59,110	△ 38,476							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.80人	3.80人	3.80人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	41.0	32.7	54.3	21.6
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立ち合い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等）。 ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査。	元年度末 時点の課題	事務処理の更なる効率向上。
目標に対する 事業実績	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立ち合い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等）。 ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査。	課題への対応	事務処理の更なる効率向上。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立ち合い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等）。 ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査。	2年度末 時点の課題	事務処理の更なる効率向上。
3年度の取組	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立ち合い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等）。 ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査。	4年度の計画	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立ち合い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等）。 ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	都市計画調査										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部 交通企画課、土地利用計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・八王子駅周辺の円滑な交通環境を整えるため、現在及び将来的に顕在化する可能性のある交通問題や課題を整理するとともに、交通円滑化に向けた対応策を検討する。 ・東京2020大会を見据え、案内サインを改善するため、多言語化や連続性の確保、表示内容の統一化を図る。 ・八王子南バイパスや日野バイパス延伸に伴う沿道整備や、公共用地の再編など、周辺環境の変化に対応するため、北野地区における今後の土地活用方策について業務委託を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	14,133	11,208	13,225	2,018	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,333	980	3,464	2,483		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	5,828	0	0	
		小計	17,466	12,188	16,689	4,501		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	17,597	5,375	11,041	5,666		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	1,595	1,595		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,944	0	
		その他	0	0	0	0		小計	5,828	1,944	0	
	小計	17,597	5,375	12,636	7,261	経常収支差額（A）		△ 29,236	△ 15,619	△ 29,325	△ 13,707	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 29,236	△ 15,619	△ 29,325	△ 13,707	
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	35,063	17,563	29,325	11,762							

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	市道八王子1371号線外路線交通量調査委託料【1,067千円】 自転車走行空間の整備【1,595千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.95人	1.55人	1.85人	0.30人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	49.8	69.4	56.9	△12.5	
②	成果指標	自転車走行空間整備	km	1.1	0.3	0.4	0.1	自転車走行空間ネットワーク路線における道路改修工事の延長差異によるもの
		単位当たりコスト	円/	31,875,773	58,543,383	73,313,245	14,769,862	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・令和元年11月に取りまとめた八王子駅周辺の交通円滑化に向けた対応方針に関する提言書を参考に、各種事業を推進。 ・案内サイン整備工事の完了。 ・シェアサイクル実証実験エリアの拡大。 ・自転車走行空間整備。 ・過年度業務成果を活用し、地元事業者にヒアリング等により事業に関する将来意向等を確認し、土地活用の方向性を検討する。（北野地区等）	元年度末 時点の課題	・案内サインの東日本旅客鉄道施行分の未完了。 ・民間事業者の将来意向の把握と、意向に則した事業性の確認、土地利用方策の方向性の整理。（北野地区等）
目標に対する 事業実績	・八王子駅周辺の交通円滑化対策の実施状況について、関係者への周知。 ・案内サイン整備の東日本旅客鉄道施行分は令和2年度に整備が完了した。 ・シェアサイクル R2.10 東京工科大学等へサイクルポート設置 R3.3 高尾・八王子みなみ野エリアへ拡大 R3.3 シェアサイクルを活用した日本遺産のPR 及びアンケート調査の実施 都市再生整備計画策定 ・自転車走行空間整備 幹線1級5号線の整備 約0.4km ・地元事業者ヒアリング等を積極的に行い、地域での事業継続に必要な事業調整が図られた。（北野地区等）	課題への対応	・案内サインについては、令和2年度に東日本旅客鉄道施行分が完了した。 ・課題解決に向けて取り組みを継続している。（北野地区等）
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・八王子駅周辺の交通円滑化に向けた対策の推進 ・シェアサイクル実証実験エリアの拡大 ・シェアサイクルの本格実施への移行に向けた検討 ・安全な自転車利用環境に向けた自転車走行空間整備 ・過年度の取り組みを継続し、引き続き地元事業者ヒアリング等により事業に関する将来意向等を確認し、土地活用の方向性を検討する。（北野地区等）	2年度末 時点の課題	・シェアサイクル 民間・大学などとの連携による更なるサイクルポートの拡大 ・自転車走行空間整備 自転車利用の更なる安全性の向上 ・民間事業者の将来意向の把握と、意向に則した事業性の確認、土地利用方策の方向性の整理。（北野地区等）
3年度の取組	・シェアサイクル 民間・大学などとの連携による更なるサイクルポートの拡大及び新規エリアでの展開 本格実施への移行に向けたに向けた運営事業者及び庁内関係者との調整 ・自転車走行空間整備 自転車走行空間ネットワークに基づき走行空間整備 ・過年度の委託成果等を踏まえ、地元事業者との勉強会実施し、事業者の意向を踏まえ、土地活用方策の方向性を検討する。（北野地区等）	4年度の計画	・八王子駅周辺の交通円滑化に向けた対策の推進 ・シェアサイクルの本格実施 ・安全な自転車利用環境に向けた自転車走行空間整備 ・前年度検討結果及び地元事業者の意向を踏まえ、土地活用方策を取りまとめる。（北野地区等）

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	地域公共交通の充実										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	都市計画部 交通企画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通空白地域において、公共交通による移動手段を確保するため、地域住民・事業者・行政が協働で持続可能な地域交通事業を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,798	7,231	7,149	△ 82	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	908	2,546	1,230	△ 1,316		国庫支出金	0	0	1,500	1,500
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	6,707	9,777	8,379	△ 1,398		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	873	872	586	△ 286		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	30	30	30	0
		その他	0	0	0	0		小計	30	30	1,530	1,500
		小計	873	872	586	△ 286	経常収支差額（A）	△ 10,336	△ 13,693	△ 12,069	1,624	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0						
	小計		7,580	10,649	8,965	△ 1,684	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 10,336	△ 13,693	△ 12,069	1,624	
	移転費用		2,786	3,074	4,634	1,560						
	小計		10,366	13,723	13,599	△ 124						

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	交通空白地域交通事業運営費補助金【3,134千円】 運行継続緊急支援金【1,500千円】 八王子市バスマップ【512千円】				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.80人	1.00人	1.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	64.7	71.2	61.6	△9.6	実績による
②	活動指標	活性化協議会の開催数	回	2	2	2	0	
		単位当たりコスト	円/回	5,182,858	6,861,527	6,799,728	△ 61,799	
③	成果指標	地域交通事業利用者数	人	3,624	4,229	4,522	293	地域交通事業の地域が増えたため
		単位当たりコスト	円/人	2,860	3,245	3,007	△ 238	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営	元年度末 時点の課題	地域の実情にあった交通の導入についての相談があった旭ヶ丘団地における持続可能な交通の構築
目標に対する 事業実績	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 R2.4 八王子市バスマップを作成し、バス利用者の利便性向上を図った。 ・地域交通事業の実施援助 小津地域バス R2.7アンケート調査実施。今後の運行継続を含め、現在の問題点や課題等を把握し、今後の改善に活かすため、意見集約を行った。 打越町旭ヶ丘団地乗合タクシー R2.4一人乗車を開始。 R2.10アンケート調査実施。実証運行の利用状況や利用者要望等を把握した。 R2.10小津町地域バスと高尾紅葉台循環バスに対して、運行継続緊急支援金を交付した。 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 R2.7、R2.12に2回開催した。	課題への対応	打越町旭ヶ丘団地において、利用者要望が多かった一人乗車をR2.4から開始することができ、利便性向上を図ることができた。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営	2年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用者減少した地域交通事業の持続可能な運行形態の構築
3年度の取組	・持続可能な地域交通の構築に向けて、運行地域との協議や運行支援 ・地域公共交通活性化協議会の開催（2回予定）	4年度の計画	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	多摩都市モノレールの整備促進										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部 交通企画課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の活動により、イベント等を開催し、市民の八王子ルートに対する認知度と整備を求める機運が高まっている。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,986	2,169	3,574	1,405	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	985	190	1,985	1,796		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	4,971	2,359	5,560	3,201		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,570	0	△ 1,570
		その他	0	0	0	0	小計	0	1,570	0	△ 1,570	
		小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 6,726	△ 1,452	△ 6,102	△ 4,650	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 6,726	△ 1,452	△ 6,102	△ 4,650	
	小計		4,971	2,359	5,560	3,201						
	移転費用		1,755	663	542	△ 121						
	小計		6,726	3,022	6,102	3,080						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	協議会負担金【542千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.55人	0.30人	0.50人	0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	73.9	78.1	91.1	13.1	実績による
②	活動指標	会議の開催数	回	2	2	2	0	
		単位当たりコスト	円/	3,363,197	1,510,993	3,050,840	1,539,847	
③	成果指標	啓発活動の参加者数	人	84	—	—	—	新型コロナウイルス感染拡大に伴い啓発イベントの中止
		単位当たりコスト	円/	80,076	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・八王子ルート of 認知度向上に向けた啓発活動の実施 及び関係機関への要望の実施	元年度末 時点の課題	・八王子ルート of 認知度のさらなる向上
目標に対する 事業実績	・多摩都市モノレール八王子ルート備促進協議会を開催 ・東京都への要望書を提出 ・多摩都市モノレール八王子ルートPR動画制作	課題への対応	・啓発活動及び東京都への要望行動を実施し、認知度向上を図る。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・八王子ルート of 認知度向上に向けた啓発活動の実施 及び関係機関への要望の実施	2年度末 時点の課題	・八王子ルート of 認知度のさらなる向上
3年度の取組	・多摩都市モノレール八王子ルート備促進協議会を開催 ・東京都への要望書を提出 ・多摩都市モノレール八王子ルートPR動画公開	4年度の計画	・八王子ルート of 認知度向上に向けた啓発活動の実施及び関係機関への要望の実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	都市景観形成										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	まちなみ整備部　まちなみ景観課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	景観法、屋外広告物法、八王子市景観条例、八王子市屋外広告物条例、八王子市景観計画																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	景観法に基づく景観行政団体及び中核市として、景観条例及び景観計画に基づく規制誘導や指導啓発、屋外広告物条例に基づく許可事務及び違反看板の簡易除却を行い、八王子らしい美しいまち並みづくりを推進する。景観セミナーでは、景観づくりへの意識の向上を図る。また、屋外広告物条例と景観計画を一体的に運用することで、地域の特性に応じた景観形成を推進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	68,345	59,655	57,906	△ 1,749	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,913	5,217	9,507	4,289		国庫支出金	0	0	0
		その他	480	516	72	△ 444		都支出金	0	0	0
		小計	74,738	65,388	67,485	2,097		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	6,450	5,581	3,882	△ 1,699		使用料及び手数料	22,810	23,425	24,402
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	24	128	202	74		その他	1,670	3,786	0
		その他	0	0	0	0		小計	24,481	27,211	24,402
		小計	6,474	5,709	4,084	△ 1,625		経常収支差額 (A)	△ 56,740	△ 43,985	△ 48,962
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 56,740	△ 43,985	△ 48,962
	小計		81,212	71,097	71,568	471					
	移転費用		9	99	1,796	1,697					
	小計		81,221	71,196	73,364	2,168					

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	—					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
9.43人	8.25人	8.10人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	92.0	91.8	92.0	0.1	
②	活動指標	違反立看板撤去枚数	枚	4,427	4,674	4,376	△ 298	除却活動は浸透しているが、不動産等の取引量の増減の影響もある。
		単位当たりコスト	円/枚	18,347	15,232	16,765	1,533	
③	活動指標	景観法の届出件数	件	188	194	230	36	届出制度の周知は図られてきているが、不動産等の取引量の増減の影響もある。
		単位当たりコスト	円/件	432,025	366,990	318,976	△ 48,015	
④	成果指標	市政世論調査（景観）	%	51.2	53.7	51.7	△ 2.0	景観行政、屋外広告物行政の地道な継続による。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・屋外広告物条例及び規則改正をおこない良好な景観形成を推進する。 ・景観意識向上を図る。 ・高尾駅北口地区において、既存の不適格屋外広告物の撤去による景観適正化を推進する。 ・高尾山参道周辺地区において「屋外広告物のてびき」の合意を得る。 ・八王子駅周辺地区における「屋外広告物地域ルール」策定業務に係る関係者調整、業務委託を行う。	元年度末 時点の課題	・東京都が令和2年3月に屋外広告物条例改正をしており、中核市として別途改正の必要があるができていない。 ・公共施設景観形成マニュアルの運用 ・高尾駅北口地区における景観適正化に向け、既存の不適格屋外広告物の撤去の実施が1件に留まっている。 ・高尾山参道周辺地区において「屋外広告物のてびき（案）」への合意が得られていない。
目標に対する 事業実績	・屋外広告物条例及び規則を改正した。 ・工事担当所管に公共施設景観形成マニュアルに基づき、事前協議や適合協議を行うよう周知し、景観アドバイザーも効果的に活用した。 ・高尾駅北口地区において、既存の不適格屋外広告物撤去事業が4件実施された。 ・「高尾山参道周辺地区屋外広告物のてびき」の策定については、コロナ禍による地元商店等への影響の大きさを鑑み次年度に延期した。 ・「八王子駅周辺地区屋外広告物地域ルール」の策定に向け関係者と調整を行い、委託契約の締結、業務に着手した。	課題への対応	・市議会定例会に屋外広告物条例改正の議案を提出するため関係部署等との協議を行った。 ・公共施設景観形成マニュアルを工事担当所管の担当者へ配布した。 ・高尾駅北口地区における既存の不適格屋外広告物の所有者等に撤去事業の実施を促した。 ・高尾山参道周辺地区における説明会等の開催について、地元商店会長と調整した。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・職員の景観意識向上を図る。 ・「高尾山参道周辺地区屋外広告物のてびき」の合意を得る。 ・八王子駅周辺地区において、「景観のてびき（素案）」及び「屋外広告物地域ルール（素案）」を作成する。 ・屋外広告物の掲出に関する普及啓発を図る。	2年度末 時点の課題	・景観について相談しやすい環境づくり ・「高尾山参道周辺地区屋外広告物のてびき」の策定については、コロナ禍による地元商店等への影響の大きさを鑑み次年度に延期した。 ・屋外広告物の掲出に関する普及啓発が必要である。
3年度の取組	・eラーニング等により職員の景観意識向上を図る。 ・高尾山参道周辺地区では、日本遺産の認定による新たな展開に合わせ、てびきの合意形成を推進する。 ・八王子駅周辺地区では、業務受託者や景観アドバイザーとともに市民ワークショップ等を実施し、てびき及びルールの素案を作成する。 ・屋外広告物の掲出に関する周知を行う。	4年度の計画	・景観意識向上のため、効果的な職員研修を実施。 ・高尾山参道周辺地区において、合意されたてびきによる景観誘導を推進する。 ・八王子駅周辺地区のてびき及びルールの素案について、パブコメ及び景観審議会等の意見聴取を行い策定する。 ・継続して屋外広告物の掲出に関する普及啓発を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	多摩ニュータウンの持続可能なまちづくり										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部 都市総務課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	人口減少や少子高齢化の進行、大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域について、平成30年度（2018年度）に策定した多摩ニュータウンまちづくり方針に基づき、地域住民が主体となった持続可能なまちづくりを推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,422	11,569	14,298	2,728	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,476	3,935	5,268	1,333		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	10,898	15,504	19,566	4,061		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	5,176	286	16	△ 270		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	5,176	286	16	△ 270	経常収支差額（A）	△ 16,074	△ 15,790	△ 19,582	△ 3,791
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 16,074	△ 15,790	△ 19,582	△ 3,791
	小計		16,074	15,790	19,582	3,791					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		16,074	15,790	19,582	3,791					
2年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	消耗品費【15千円】					—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.30人	1.60人	2.00人	0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	67.8	98.2	99.9	1.7
②	活動指標	庁内検討会開催	回	1	0	4	4
		単位当たりコスト	円/回	16,073,831	—	4,895,436	—
③	活動指標	ワークショップ開催	回	2	7	12	5
		単位当たりコスト	円/回	8,036,916	2,255,754	1,631,812	△ 623,942
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	『八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針』に基づき、住民が主体となった持続的なまちづくりの推進	元年度末 時点の課題	・地域のまちづくりに取り組むコミュニティが不足 ・初期入居地域の高齢化や人口減少にともなう活力低下 ・団地内商店街の店舗の減少
目標に対する 事業実績	多摩ニュータウン八王子市域で整備時期が最も早く、高齢化や建物の老朽化等の課題が顕在化する鹿島・松が谷地域において、住民主体のまちづくり活動を支援した。	課題への対応	鹿島・松が谷地域や南大沢地域等でまちづくり活動を推進する住民懇談会等が設立され、様々な地域課題の解消に向けて住民活動の支援・連携を行った。 （主な取組み） ・地域の見守り活動の推進 ・居住者増加のための地域の魅力発信方法の検討 ・商店街の建物管理者（東京都住宅供給公社等）と連携した空き店舗活用検討推進 等
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	『八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針』に基づき、住民が主体となった持続的なまちづくりの推進	2年度末 時点の課題	・地域のまちづくりに取り組むコミュニティが不足 ・初期入居地域の高齢化や人口減少にともなう活力低下 ・団地内商店街の店舗の減少
3年度の取組	多摩ニュータウン八王子市域の鹿島・松が谷地域において、持続可能な地域づくりを目指し、住民主体による取組みを支援するとともに、当初良好に整備されたものの、現状ニーズに合わなくなってきた様々な施設の改修等を位置付ける「まちづかい計画」を策定する。	4年度の計画	鹿島・松が谷地域では、「まちづかい計画」に基づく持続可能なまちづくりに向けた施設改修等が進められ、他の多摩ニュータウン地域も含め、様々な地域課題の解消に向けて住民活動の支援・連携を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	集約型都市づくり										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部 土地利用計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市再生特別措置法、都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画マスタープランに掲げる「拠点・沿道ネットワーク型都市構造」の実現に向け、人口減少・超高齢社会に対応し、持続的な都市経営と人口規模・構造に見合った居住や都市機能の立地を誘導する集約型都市づくりを推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	7,610	6,869	6,791	△ 78	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	658	601	594	△ 7		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	8,268	7,470	7,385	△ 85		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	7,218	3,379	1,979	△ 1,400		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	908	188	0	△ 188
		その他	0	0	0	0		小計	908	188	0	△ 188
		小計	7,218	3,379	1,979	△ 1,400	経常収支差額（A）	△ 14,578	△ 10,661	△ 9,364	1,297	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 14,578	△ 10,661	△ 9,364	1,297	
	小計		15,486	10,849	9,364	△ 1,485						
	移転費用		0	0	0	0						
小計		15,486	10,849	9,364	△ 1,485							

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	定常型市街地の実現に関する研究委託料【1,000千円】 既成住宅市街地の再整備手法に関する研究委託料【979千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.05人	0.95人	0.95人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	53.4	68.9	78.9	10.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	主要な住宅地を対象に、都市構造の観点から基本情報を収集し住宅地カルテの作成、実態把握をするとともに、将来想定される居住ニーズ及びその時期を分析し、住宅地の定常化シナリオを作成し地域特性を踏まえた施策展開について検討する。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	市内の主要な住宅地29カ所の基礎的情報を収集・分析し、先行してモデル地区の住宅地カルテを作成し、各住宅地の定常化シナリオの検討を行った。これらを踏まえ、施策展開の可能性を検討した。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	縮小

今後の取組

3年度目標	引き続き、住宅地カルテ・定常化シナリオをもとに各住宅地における地域特性を踏まえた施策展開について検討する。	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	住宅地カルテ・定常化シナリオをもとに各住宅地における地域特性を踏まえた施策展開について検討する。	4年度の計画	取組主体の掘り起こしとともに、過年度の検討経過等を踏まえ、実現可能な施策について試験的に取組を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	都市計画部 土地利用計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街化調整区域内の7つの沿道集落地区の活力向上に向け、新たな土地利用制度を活用したまちづくりによる地域活力の向上を図るため、住民の意向や地域特性を踏まえた地域住民主体のまちづくりを支援する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,986	8,316	8,221	△ 94	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	345	5,486	1,492	△ 3,994		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,331	13,802	9,713	△ 4,089		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用等	物件費	29	1,272	30	△ 1,242		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,523	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,523	0	0
		小計	29	1,272	30	△ 1,242	経常収支差額（A）	△ 4,829	△ 20,054	△ 16,013	4,041
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 4,829	△ 20,054	△ 16,013	4,041	
	小計	4,360	15,074	9,743	△ 5,331						
	移転費用	1,993	4,980	6,270	1,290						
	小計	6,352	20,054	16,013	△ 4,041						
2年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	補助金交付決定額【6,270千円】 懇談会に係る委員への謝礼【24千円】					—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.55人	1.15人	1.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	68.2	68.8	60.7	△8.2	沿道集落地区内でのまちづくり活動の波及及び機運の向上
②	成果指標	補助金申請受付件数	件	2	2	3	1	
		単位当たりコスト	円/件	3,176,193	10,026,882	5,337,654	△ 4,689,227	
③		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・過年度の成果を踏まえ、沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業を拡充。 ・空き家や耕作放棄地、空き山林の再生等への自立的なまちづくり活動への転換の可能性の検討。	元年度末 時点の課題	・令和元年度末より新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ワークショップやイベント等地域活動の実施に対する線引きが不明瞭な状態となった。
目標に対する 事業実績	・以下に市の要綱に従い補助金を交付し支援を行った今年度事業の実績について記載する。 ・上恩方町の狐塚地区を中心とした有志団体が、地域活動の拠点及び地域産品等を発信する場の整備を目的に、空き家の再生事業を実施した。また、地域のまちづくり活動の事業計画案の取りまとめや中心となる団体の設立に向け、地域住民を対象にアンケートを実施した。 ・上川町においては、過年度実施したワークショップ等をもとに作成した「みらいマップ」（地域の課題や魅力をもとに、上川町の活用提案を取りまとめたもの）の報告周知に加え、みらいマップを受けたモデル事業の実施に向けて、アンケート調査を実施した。また、地域の耕作放棄地を対象に再生に向けた活動を実施した。 ・小津町・恩方地区の空き山林を対象に、間伐材等の未利用資源を活用し、家具等の木工製品として商品化を検討する等地域資源を活用し、資源及び経済面での循環を作り出すことを目的とした事業を実施した。	課題への対応	・今年度より「交付対象事業の実施における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を定め、事業の実施に対してワークショップや打ち合わせに制限を設ける等感染対策を徹底してした上で事業を実施した。 ・申請前に事業内容について相談期間を設け、必要に応じて事業内容の指導を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・過年度の成果を踏まえ、沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業を拡充。 ・空き家や耕作放棄地、空き山林の再生等への自立的なまちづくり活動への転換の可能性の検討。	2年度末 時点の課題	・今後の新型コロナウイルスの感染状況に応じて、ガイドラインの改定等の対応が必要となってくる場合がある。
3年度の取組	・地域特性に応じた住民主体のまちづくり活動を年間を通じて支援する。 ・地域住民等の発意と提案による事業計画に応じて、市の要綱に従い、補助金の交付を図り支援する。 ・適宜、補助金の妥当性等について検討する。	4年度の計画	・補助金の妥当性等についての検討を踏まえつつ、引き続き以下について実施する。 ・地域特性に応じた住民主体のまちづくり活動を年間を通じて支援する。 ・地域住民等の発意と提案による事業計画に応じて、市の要綱に従い、補助金の交付を図り支援する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	生産緑地地区の管理										事業類型	内部事務					
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、生産緑地法、八王子市生産緑地地区指定要綱、八王子市生産緑地地区調査指導委員会設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	生産緑地地区の都市計画変更に関する必要な手続き行い、農林漁業との調整を図りつつ、良好な都市環境の形成に資することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,073	2,892	4,647	1,754	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,156	253	2,514	2,261		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	6,229	3,145	7,161	4,015		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,156	1,331	3,443	2,112		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,863	0
		その他	0	0	0	0	小計	0	1,863	0	
		小計	1,156	1,331	3,443	2,112	経常収支差額（A）	△ 7,384	△ 2,614	△ 10,604	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 7,384	△ 2,614	△ 10,604	
	小計		7,384	4,476	10,604	6,127					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		7,384	4,476	10,604	6,127					

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	用途地域等変更図書作成委託料（生産緑地地区の管理） 【3,443千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.70人	0.40人	0.65人	0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	84.4	70.3	67.5	△2.7	実績による
②	活動指標	都市計画変更地区数	地区	37	39	56	17	
		単位当たりコスト	円/地区	199,581	114,777	189,353	74,576	実績による
③	成果指標	都市計画変更面積	m ²	38,760	47,200	54,020	6,820	
		単位当たりコスト	円/m ²	191	95	196	101	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・新制度に対応した要綱等に基づき、地区指定（都決）及び管理指導を行う。 ・新制度の周知が行き届いており、指定意向未確認者等を減少させる。 ・生産緑地地区の管理システム構築に向けた検討に着手する。	元年度末時点の課題	・農業委員会等との会議、新制度の説明会及び申請受付など、コロナの状況を踏まえた実施方法の工夫と進捗管理。 ・要綱等の策定に向けた、農林課及び農業委員会との十分な議論と合意形成。 ・関係所管連携による所有者不明者及び意向未確認者への対応。 ・管理事務の効率化に向けた仕組みづくり。
目標に対する事業実績	・生産緑地地区の追加約0.70ha、削除4.73ha等の都市計画変更を行った。 ・令和4年（2021年）及び令和5年（2022年）に30年を迎える生産緑地地区の対象者に、「特定生産緑地」制度の周知を行い、指定の相談、受付等に関する必要な手続きを実施した。 ・生産緑地地区の管理システム構築に向けて、必要な資料の作成を行うとともに、関係機関との協議を実施した。 【新制度説明会】 令和元年9月～10月 7回開催 【申請受付】 令和2年11月～令和3年3月受付	課題への対応	・新制度の説明会及び申請受付については、完全予約制とした上で、ソーシャルディスタンス等の対策に留意した。 ・要綱等の策定に向けては、農林課及び農業委員会との議論を行った。 ・所有者不明者及び意向未確認者へは、JA八王子と協力して訪問・電話による確認を行った。 ・管理事務の効率化に向けて、新たな管理方針案の検討を行った。 ・追加指定申請の周知拡大については、目につきやすいポスター作成。JA八王子、各事務所等で掲載を実施した。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・新制度の周知が行き届いており、指定意向未確認者等を0人に近づける。 ・精度の高い台帳をベースとして、適正な情報更新を行う。 ・生産緑地の管理システムの導入に向けて、案内図サンプルによる現地確認を試行実施し、管理システム構築をスタートする。 ・新たな管理方針案に基づく、具体的な管理体制の仕組みづくりを進める。 ・質の高い生産緑地地区を増やすための新たな取組みの着手。	2年度末時点の課題	・特定生産緑地の申請において、関係所管連携による所有者不明者及び意向未確認者への対応。 ・見直し後の台帳と関係所管が保有するデータの突合による、生産緑地地区の台帳情報の精度向上。 ・新たな管理方針案に基づく、具体的な対応の試行実施と関係所管との連携。 ・農業従事者の高齢化に伴う、生産緑地地区の量と質の低下に対応するために求められる新たな取組みの着手。
3年度の取組	・生産緑地地区追加指定の都市計画変更に関わる手続き。 ・特定生産緑地指定に向けた手続き。 ・生産緑地保全政策の検討。 ・管理システムの運用開始及び課題整理。 ・管理事務の効率化に向けた、管理方針案の関係者協議及び試行実施。	4年度の計画	・生産緑地地区追加指定の都市計画変更に関わる手続き。 ・特定生産緑地指定に向けた手続き。 ・生産緑地保全政策の検討着手。 ・管理事務の効率化に向けた、管理方針案の合意形成。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	都市復興マニュアルの活用										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市復興マニュアルを活用し、行政と専門家が一緒になり、震災後の復興まちづくりをイメージしながら、復興の過程や災害に強いまちづくりを考え、被災後、一刻も早い円滑な復興に取り組めるよう、市民及び職員の復興手順の習熟と復興に対する意識の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,624	3,254	4,647	1,393	経常収入	保険料			0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	313	285	1,743	1,458		国庫支出金			0	0
		その他			0	0		都支出金			0	0
		小計	3,937	3,538	6,390	2,851		分担金及び負担金			0	0
	物件費等	物件費	600	627	4,163	3,536		使用料及び手数料			0	0
		維持補修費			0	0		繰入金			0	0
		減価償却費			0	0		その他	106	107	0	△ 107
		その他			0	0		小計	106	107	0	△ 107
		小計	600	627	4,163	3,536		経常収支差額（A）	△ 4,431	△ 4,058	△ 10,553	△ 6,494
	その他の業務費用	支払利息			0	0		特別費用			0	0
		徴収不能引当金繰入額			0	0		特別収入			0	0
		その他			0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,431	△ 4,058	△ 10,553	△ 6,494
	小計		4,538	4,165	10,553	6,387						
	移転費用				0	0						
	小計		4,538	4,165	10,553	6,387						
2年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	震災復興マニュアル改定支援業務委託料【4,163千円】					—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.45人	0.65人	0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	86.8	84.9	60.5	△24.4	元年度までは震災復興訓練を実施し、令和2年度は震災復興マニュアル改定に向けた検討会等を開催した。
②	活動指標	訓練回数・検討会議	回	4	8	15	7	
		単位当たりコスト	円/回	1,134,377	520,685	703,508	182,823	同上
③	成果指標	検討会等参加者	人	46	187	72	△ 115	
		単位当たりコスト	円/人	98,641	22,275	146,564	124,289	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	基礎調査のデータや検討会等の意見などを踏まえた、「復興マニュアルの改正案（たたき台）」及び「災害復興モデル案」として纏まっている。	元年度末 時点の課題	- 令和元年度台風の影響により、改定時期が令和2年度末に延期された東京都震災復興マニュアル改定動向を把握し、遅滞なく連携を図る。 - 近年注目される大規模な水害への対応を整理する。
目標に対する 事業実績	・課長級の幹事会を1回、主査級の作業部会を4回実施し、市街地復興特性図及び災害復興モデル素案の検討・作成を行った。	課題への対応	- 東京都震災復興マニュアル改定内容を把握した。 - 大規模な水害による被害を災害復興モデルの1パターンとして検討を行った。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	東京都震災復興マニュアル修正内容や災害復興モデルなどの新たな内容を反映し、八王子市震災復興マニュアルが改定されている。また、令和4年度以降の震災復興まちづくり訓練の計画が立案されている。	2年度末 時点の課題	- 東京都震災復興マニュアルの修正内容の把握と市マニュアルへの反映事項の精査 - 八王子市震災復興マニュアルの改定作業の着実な進捗
3年度の取組	・検討会等の開催や庁内照会などを通じて災害復興モデルを含む改定案の検討を行い、令和3年度内に改定を行う。	4年度の計画	- 震災復興まちづくり訓練の計画的な実施 - 必要に応じ「震災復興の推進に関する条例」を変更する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	用途地域等の変更										事業類型	内部事務					
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,798	3,977	10,008	6,031	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	502	348	7,497	7,149		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	6,300	4,325	17,505	13,180		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	4,396	2,794	1,012	△ 1,782		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,396	1,437	0	△ 1,437
		その他	0	0	0	0		小計	1,396	1,437	0	△ 1,437
		小計	4,396	2,794	1,012	△ 1,782	経常収支差額（A）	△ 9,299	△ 5,682	△ 18,517	△ 12,836	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0							
	小計		10,695	7,119	18,517	11,398	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 9,299	△ 5,682	△ 18,517	△ 12,836	
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		10,695	7,119	18,517	11,398						

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	用途地域等変更図書作成委託料【1,012千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.80人	0.55人	1.40人	0.85人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	58.9	60.8	94.5	33.8	実績による
②	活動指標	変更地区	地区	2	2	4	2	
		単位当たりコスト	円/地区	5,347,646	3,559,404	4,629,267	1,069,863	
③	成果指標	変更面積	ha	14	83	143	60	大規模な住宅団地における都市計画変更を行ったため
		単位当たりコスト	円/ha	792,244	86,080	129,399	43,320	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	○都市計画変更予定の各案件が、住民説明、縦覧、及び審議会などの法定手続きを経て、都決されている。 なお、8月審の子安町三丁目地区都市計画変更については、市の重要施策に関連する案件であることから、施策の具現化に向けた内容で都決されている。 ○また、地区計画については、都決後の議会において、関連条例が改正されている。	元年度末 時点の課題	○感染症対策を踏まえ、説明会、縦覧、及び審議会など、状況に応じた実施方法等の工夫と進捗管理。 ○原案の意見聴取方法変更における説明会と同等の住民理解。 ○審議会の実施方法変更に対応する資料（参考資料・回答書等）の作成。
目標に対する 事業実績	子安町三丁目地区、北野台地区、グリーンヒル寺田団地地区、大和田町五丁目地区における用途地域、地区計画等を住民説明、縦覧、都市計画審議会等の法定手続きを経て変更した。	課題への対応	感染症対策として、住民説明会を開催せず、説明資料の各戸配布を行うなどの工夫を行い、住民理解を深めた。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	（旭町・明神町地区） 都市計画変更原案が決定され、公聴会の開催が済んでいる。再開発事業の進捗状況を適切に把握している。 （木造住宅密集地域） 東京都や地元自治会等の関係者協議が進捗し、都市計画変更原案の図書が作成されている。 （八王子西 I C 北地区） 事業計画の変更に合わせて都市計画変更原案が決定され、公聴会、縦覧が実施され、審議会の資料作成を行っている。 （東京都一斉見直し） 東京都等の関係者協議が進捗し、都市計画変更原案の図書が作成されている。 （既存住宅地への対応） 都市計画変更原案が策定され、令和4年4～5月に開催予定の公聴会の開催に向け、資料作成等を行っている。また、その他の案件について基礎調査が進捗している。	2年度末 時点の課題	○感染症対策を踏まえ、公聴会、縦覧及び審議会等の実施方法等の工夫と緊急事態宣言等への対応も考慮したスケジュールと進捗管理。 ○事業と連動している案件について、事業の進捗状況の把握と進捗状況に応じた柔軟な対応。
3年度の取組	（旭町・明神町地区）（八王子西 I C 北地区） 案件の進捗に合わせて、関係者協議や住民説明を進める。 （木造住宅密集地域）（東京都一括変更） 関係者協議等を進捗させ、都市計画変更原案等の資料作成を行う。 （既存住宅地への対応） 一部の地区については、関係者協議等を進捗させ、都市計画変更原案の資料作成を行う。	4年度の計画	前年度から取り組んでいる案件を中心に、都市計画変更の法定手続きを行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	八王子南バイパス関連整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	都市計画部 交通企画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子南バイパスの整備に伴い、市道横山60号線の拡幅及び殿入川沿いの遊歩道設置に向けた作業を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,160	5,423	7,864	2,441	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	965	474	3,766	3,292		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	7,126	5,897	11,630	5,732		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	4,698	342	473	131		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	294	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	294	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 11,824	△ 5,946	△ 12,103
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
	小計	11,824	6,240	12,103	5,863	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 11,824	△ 5,946	△ 12,103		
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	11,824	6,240	12,103	5,863						
2年度	経 常 費 用				経 常 収 入						
主な内訳	殿入側整備概略設計委託料 【473千円】				—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.85人	0.75人	1.10人	0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	60.3	94.5	96.1	1.6	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	市道横山60号線の拡幅の推進	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	市道横山60号線の拡幅整備に関して、殿入川に対する基本修正設計を実施した。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	市道横山60号線及び殿入川整備範囲の決定	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	殿入川改良設計・用地測量および物件調査不動産鑑定	4年度の計画	用地取得、市道横山60号線及び殿入川詳細設計

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備（駅前広場分）										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、道路法、八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	観光拠点及び交通結節点として重要な高尾駅周辺地域の安全性・利便性を高めるため、高尾駅及び駅周辺の整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	28,628	30,008	31,598	1,590	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,477	6,208	7,539	1,331		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	31,105	36,216	39,137	2,921		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	14	442	2,130	2,841	711		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,974	2,974	2,974	0		その他	21,070	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	21,070	0	0
		小計	3,416	5,103	5,814	711	経常収支差額（A）	△ 19,558	△ 47,385	△ 49,643	△ 2,258
	その他の業務費用	支払利息	1,595	1,494	1,375	△ 119	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	1,595	1,494	1,375	△ 119					
	小計	36,115	42,813	46,326	3,513	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 19,558	△ 47,385	△ 49,643	△ 2,258	
	移転費用	4,513	4,572	3,317	△ 1,255						
	小計	40,628	47,385	49,643	2,258						

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	土地借上料【2,362千円】 施設整備工事費【113,054千円】				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.95人	4.15人	4.42人	0.27人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	76.6	76.4	78.8	2.4	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・駅前広場暫定整備工事を完了させ、駅前広場の運用を開始する。 ・工事期間中、暫定ロータリーの運用を開始する。	元年度末 時点の課題	・工事期間中の暫定ロータリー運用に向けて、関係者との調整
目標に対する 事業実績	・回転テーブルの撤去工事及び地盤の切土工事を行い、暫定駅前広場としてバスの運用を開始した。 ・駅前広場の周囲に歩道を設置し、歩行者、バス及び一般車の交通動線を整理した。 ・工事期間中、無事に暫定ロータリーを運用できた。	課題への対応	・暫定ロータリー出入口と通学路が重なるため、学校関係者への説明を行った。 ・暫定ロータリー出入口付近にガードマンを配置し、地域の見守りサポーターと連携するなど子供の安全に配慮した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・駅前線整備及び初沢川水路改修に向けた検討作業を行う。 ・暫定駅前広場の維持管理を行う。	2年度末 時点の課題	・暫定駅前広場の維持管理に向けた関係機関との調整。
3年度の取組	・駅前線整備のための用地取得に向けた関係権利者との交渉及び用地取得事務作業を行う。 ・初沢川の水路改修に向けた調査を行う。 ・暫定駅前広場の維持管理に向けて、関係機関との調整を行う。	4年度の計画	・駅前線整備のための用地取得

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備（南北自由通路分）											事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、道路法、八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	観光拠点及び交通結節点として重要な高尾駅周辺地域の安全性・利便性を高めるため、高尾駅及び駅周辺の整備を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	28,628	30,008	31,598	1,590	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,477	6,208	7,539	1,331		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	31,105	36,216	39,137	2,921		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	442	2,130	2,841	711		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	2,974	2,974	2,974	0		その他	21,070	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	21,070	0	0	
	小計		3,416	5,103	5,814	711	経常収支差額（A）		△ 19,558	△ 47,385	△ 49,643	△ 2,258
	その他の業務費用	支払利息	1,595	1,494	1,375	△ 119	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
		小計	1,595	1,494	1,375	△ 119	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 19,558	△ 47,385	△ 49,643	△ 2,258
	小計		36,115	42,813	46,326	3,513						
	移転費用		4,513	4,572	3,317	△ 1,255						
	小計		40,628	47,385	49,643	2,258						

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	高尾駅構内通行費用支援事業補助金【3,318千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.95人	4.15人	4.42人	0.27人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	76.6	76.4	78.8	2.4	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	自由通路の整備（バリアフリー化）については、国との連携を図りつつ具体化に向けてＪＲとの協議を継続し、方向性を見出す。	元年度末 時点の課題	・総事業費の削減 ・バリアフリーへの対応
目標に対する 事業実績	国土交通省とも情報共有を図りながら、事業の実施に向けてＪＲとの協議を現在鋭意継続中であり、事業費圧縮の具体策についても検討を進めている。	課題への対応	総事業費の削減及び自由通路整備に伴うバリアフリー化に向け、ＪＲ東日本との協議を継続した。
			未解決
2年度評価	やや不十分	次年度（４年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	自由通路の整備（バリアフリー化）については、国との連携を図りつつ具体化に向けてＪＲとの協議を継続し、方向性を見出す。	2年度末 時点の課題	・総事業費の削減 ・バリアフリーへの対応
3年度の取組	総事業費の削減及び自由通路整備に伴うバリアフリー化に向け、ＪＲ東日本との協議を継続する。	4年度の計画	総事業費の削減及び自由通路整備に伴うバリアフリー化に向け、ＪＲ東日本との協議を継続する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	中心市街地の総合的な再生										事業類型	ハード事業					
担当部課	都市計画部 土地利用計画課、拠点整備部 市街地整備課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	－			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法、道路法、中心市街地の活性化に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	中心市街地活性化基本計画に示された中心市街地の再生を目的とした中心市街地まちづくり方針（市街地総合再生基本計画）を基に、民間投資による共同化や小規模再開発等、中心市街地の特性に応じた市街地更新を促進する。また併せて、優先度の高い街区の主要幹線道路及び細街路を面的に整備することにより、地域の活性化及び防災性・回遊性の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	40,587	41,939	36,817	△ 5,122	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,081	8,126	3,134	△ 4,992		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	47,667	50,066	39,951	△ 10,114		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,430	2,223	12,443	10,221		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	4,197	4,197		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	1,315	2,713	1,398		その他	0	848	796	△ 52
		その他	0	0	0	0		小計	0	848	796	△ 52
	小計		1,430	3,538	19,354	15,816	経常収支差額（A）		△ 49,112	△ 55,108	△ 58,527	△ 3,418
	その他の業務費用	支払利息	14	17	18	1	特別費用		2,052	667	△ 731	△ 1,397
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		△ 2,052	△ 667	731	1,397
	小計		14	17	18	1	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 51,164	△ 55,775	△ 57,796	△ 2,021
	移転費用		0	2,336	0	△ 2,336						
	小計		49,112	55,956	59,323	3,367						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	測量委託料【3,563千円】 維持管理委託料【2,759千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.60人	5.80人	5.15人	△ 0.65人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.1	89.5	67.3	△22.1
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	①西放射線ユーロード 沿道公園と一体的とした景観舗装の整備を完了させる。 ②れんが通り 統一ある街並み形成を図るため街の灯り整備を完了させる。 ③八王子154号線 景観に配慮した歩きとなる細街路の整備を完了させる。 ④休憩施設整備関連 案内看板等の設置工事を完了させる。	元年度末 時点の課題	①西放射線ユーロードの三崎町・旭町エリアは、他のエリアと比べ通行量が非常に多く、より詳細な施工計画が必要となる。 ②工事にあたっては、商店会や町会、住民との調整に加え、商業施設の営業支障とならないよう、個別調整も含め、様々な調整事項が必要となる。
目標に対する 事業実績	①西放射線ユーロード 沿道公園と一体的とした景観舗装の整備を完了させた。 ②れんが通り 統一ある街並み形成を図るため街の灯り整備を完了させた。 ③八王子154号線 整備路線を変更したうえで、景観に配慮した歩きとなる細街路の整備を完了させた。 ④休憩施設整備関連 案内看板等の設置工事を完了させた。	課題への対応	①西放射線ユーロードの三崎町・旭町エリアは、昼間の通行量が非常に多いエリアである。そのため、昼間に比べて通行量が少ない夜間に工事を施工した。 ②商店会や町会、住民との調整に加え、商業施設の営業支障とならないよう個別調整も行ったため、大きなトラブル等なく、工事の施工が完了した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	縮小

今後の取組

3年度目標	①街の灯り事業 老朽化した商店街灯の更新を図り、統一ある街並みを形成し、中心市街地の賑いを創出する景観、安全性、回遊性の向上に繋げる。 ②細街路事業 歩きやすく、憩いやすいまちの実現に向け、歩道のない狭隘な細街路について、街並みや商店街の個性を活かしつつ回遊性を向上させるため、石畳風の舗装整備を行う。 ③まちなか休憩所八王子宿 維持管理 来街者の安らぎの空間を創出し、中心市街地の回遊性を向上させる。	2年度末 時点の課題	中心市街地は自転車交通量、歩行者通行量が非常に多く、沿道には店舗、コインパーキングなどがある。そのため、工事にあたっては商店会や町会、住民との調整に加え、商業施設の営業支障とならないよう、個別調整も含め、様々な調整を実施し、より詳細な施工計画を作成する必要がある。
3年度の取組	①街の灯り事業 長小路通り、富士見通りにおける街路灯の整備を行う。 ②細街路整備 商工会議所、中町地区まちづくり協議会等との協議を踏まえ、施工箇所の選定、施工方法案を作成する。 ③まちなか休憩所八王子宿 維持管理 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしっかりと図り、商工会議所と来年度以降の運営管理について協議を進め、業務の効率化が図られるよう委託案を作成する。	4年度の計画	①街の灯り事業 八王子154号線における街路灯の整備を行う。 ②細街路整備 3年度に作成した案を基に、工事に着手する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 市街地整備課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	「都市づくりビジョン八王子（第2次都市計画マスタープラン）」、「中心市街地まちづくり方針（市街地総合再生基本計画）」、「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」																
事業目的 （最終的に目指す状態）	東京都立多摩産業交流センターと連携し、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを行い、中心市街地の活性化に資する新たな拠点の形成を推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	33,701	33,624	38,247	4,623	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,329	5,406	11,619	6,213		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	8,930	8,150	4,892
		小計	44,031	39,030	49,866	10,836		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	19,040	12,925	5,301	△ 7,624		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	98	0	△ 98		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	8,930	8,150	4,892
	その他の業務費用	小計	19,040	13,023	5,301	△ 7,721	経常収支差額（A）	△ 98,223	△ 63,468	△ 50,286	
		支払利息	11	11	11	0	特別費用	0	3,464	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	△ 3,464	0	
	小計		11	11	11	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 98,223	△ 66,931	△ 50,286	
	小計		63,082	52,064	55,178	3,114					
	移転費用		44,071	19,554	0	△ 19,554					
	小計		107,153	71,618	55,178	△ 16,439					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	事業計画作成業務委託料【2,189千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
4.65人	4.65人	5.35人	0.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	41.1	54.5	90.4	35.9
②							
	単位当たりコスト	円/					
③							
	単位当たりコスト	円/					
④							
	単位当たりコスト	円/					
⑤							
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・権利者の合意形成に向けた調整 ・都市計画手続きに向けた検討（まちづくり構想改定等） ・事業実施に向けた周辺地区のまちづくりの検討 ・周辺道路基盤整備（無電柱化）に向けた、各工程の計画的実施	元年度末 時点の課題	・権利者の合意形成 ・事業計画作成に向けた、事業採算性・施設整備計画・交通処理・計画地周辺を含む都市計画の決定
目標に対する 事業実績	・権利者の合意形成に向け、個別訪問・権利者協議会を実施 ・施設整備計画、交通処理、都市計画変更などについて関係機関との協議を継続実施 ・「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」改定に向けた検討に着手 ・れんが通り電線共同溝本体設置等工事などの実施	課題への対応	・権利者の合意形成に向け、個別訪問や権利者協議会を実施 ・施設整備計画、都市計画変更、交通処理などについて関係機関との協議を継続実施 ・「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」改定に向けた検討に着手
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・権利者の合意形成に向けた調整 ・都市計画手続きに向けた検討 ・事業実施に向けた周辺地区のまちづくりの検討 ・周辺道路基盤整備（無電柱化）に向けた、各工程の計画的実施	2年度末 時点の課題	・権利者の合意形成 ・事業計画作成に向けた、事業採算性・施設整備計画・交通処理・計画地周辺を含む都市計画の決定
3年度の取組	・権利者の合意形成に向け、個別訪問・権利者協議会を実施 ・施設整備計画、都市計画変更、交通処理などについて関係機関との協議を継続実施 ・「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」改定 ・れんが通り電線共同溝本体設置等工事 ・現保健所の解体設計	4年度の計画	・再開発事業成立に向けた、具体的な検討を実施 ・れんが通り歩道工事ほか、周辺道路基盤整備推進 ・保健所解体に向けた手続き

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	八王子駅南口集いの拠点整備										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	拠点整備部 集いの拠点整備課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学び・交流・防災の3つの機能を備えた、利用・滞在を促す「サードプレイス」を実現するため、八王子医療刑務所跡地を活用し、公園、ミュージアム、ライブラリ、交流スペースが一体となった集いの拠点を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	13,046	18,077	23,591	5,514	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,487	7,748	9,628	1,880		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	350
		小計	16,532	25,825	33,219	7,394		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	8,427	14,104	21,934	7,830		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	350
		小計	8,427	14,104	21,934	7,830	経常収支差額（A）	△ 24,960	△ 39,929	△ 54,803	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 24,960	△ 39,929	△ 54,803		
	小計	24,960	39,929	55,153	15,224						
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	24,960	39,929	55,153	15,224						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	整備・運営事業者公募資料検討等支援業務委託料【17,149千円】 ワークショップ参加者謝礼【350千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.80人	2.50人	3.30人	0.80人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	66.2	64.7	60.2	△4.4	検討段階の進捗に伴う増減、コロナウィルス感染症の影響に伴う減
②	活動指標	市民参加機会	回	6	9	1	△ 8	
		単位当たりコスト	円/回	4,159,950	4,436,522	55,152,552	50,716,030	
③	成果指標	市民参加機会	人	139.0	575.0	8.0	△ 567	市民参加手法の相違による増減、コロナウィルス感染症の影響に伴う減
		単位当たりコスト	円/人	179,566	69,441	6,894,069	6,824,628	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・集いの拠点整備に必要な都市計画決定が行われている。 ・用地取得に向けた国及び都との協議が順調に行われ、3年度に用地取得できる準備ができている。 ・用地取得のための国及び都の補助金の交付申請が適切に行われている。 ・PFI事業の実施に向け、事業条件の案が整っている。	元年度末 時点の課題	・「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」の実現に向けた事業条件の検討 ・都市計画の決定に向けた調整 ・用地取得に向けた国及び都との協議 ・用地取得のための国及び都の補助金の適切な申請
目標に対する 事業実績	・都市計画の決定にあたり、関係所管との調整実施 ・用地の取得に向け、国との協議を定期的の実施 ・用地取得のための国及び都の補助金への交付申請を実施 ・PFI事業の実施に向けた事業条件の検討のため、市民参加（ワークショップ）、民間事業者へのアンケート調査を実施するとともに、庁内検討会を実施	課題への対応	・「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」の実現に向け、庁内検討会を実施し、事業手法及び業者選定会議の設置について決定 ・関係所管との調整を実施し、都市計画を決定 ・用地取得に向けた国及び都との協議を継続 ・用地取得のための国及び都の補助金を申請
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・用地取得に向けた国及び都との協議が滞りなく進み、議会審議を経て財産取得が完了している。 ・実施方針、要求水準書案の公表など、令和4年度のPFI事業者決定に向けた手続きが滞りなく進んでいる。 ・国及び都の交付金等の交付申請が適切に行われている。	2年度末 時点の課題	・「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」の実現に向けた事業条件の検討及び公募資料の作成 ・用地取得に向けた国及び都との協議及び議会審議手続きの実施 ・用地取得のための国及び都の補助金の適切な申請
3年度の取組	・「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」の実現に向けた事業条件の検討及び公募資料の作成を行う。 ・用地取得に向けた国及び都との協議及び議会審議手続きを実施する。 ・用地取得のための国及び都の補助金の適切な申請を行う。	4年度の計画	・PFI事業の落札者決定、契約締結 ・国の補助金の申請

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	圏央道八王子西インターチェンジ周辺のまちのにぎわいの創出、防災機能及び市民の利便性向上を図るため、インターチェンジ周辺の基盤整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	18,119	11,931	12,511	580	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,118	6,759	2,939	△ 3,821		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	20,237	18,690	15,449	△ 3,241		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	4,104	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	37,354	37,321	37,351	30		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	41,458	37,321	37,351	30	経常収支差額（A）	△ 62,585	△ 56,902	△ 53,678	3,224
	その他の業務費用	支払利息	890	890	878	△ 13	特別費用	49,762	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	△ 49,762	0	0	0
	小計		890	890	878	△ 13	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 112,347	△ 56,902	△ 53,678	3,224
	小計		62,585	56,902	53,678	△ 3,224					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		62,585	56,902	53,678	△ 3,224					

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	地歴調査委託料【1,023千円】 境界確定測量委託料【9,117千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.50人	1.65人	1.75人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	32.3	32.8	28.8	△4.1	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	【市道川口380号線】 市道認定されている状態。 取得予定地に有害物質の溶出等がないことが確認された状態。 用地測量により面積を確定したうえで、不動産評価審査会に諮り、取得予定地の価格が決定された状態。	元年度末 時点の課題	【市道川口380号線】 地元住民との合意形成。 関係機関との協議。
目標に対する 事業実績	【市道川口380号線】 市道川口380号線として道路認定された。 取得予定地に有害物質の溶出等がないことが確認された。 用地測量により面積を確定したうえで、不動産評価審査会に諮り、取得予定地の価格が決定された。	課題への対応	【市道川口380号線】 引き続き、戸別訪問をとおして、地元住民との合意形成を図った。 関係機関との協議は、税務署との事前協議完了をはじめ、着実に進んでいる。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	【市道川口380号線】 用地取得率60% 都河川・都道との協議完了。	2年度末 時点の課題	【市道川口380号線】 地元住民との合意形成。 関係機関との協議。
3年度の取組	【市道川口380号線】 用地取得率60%を目指し、地権者との関係を良好に保ちつつ、交渉を進める。 都河川・都道との協議を進める。	4年度の計画	【市道川口380号線】 工事契約 工事説明会 11月～橋梁工事開始

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	地域循環バス「はちバス」の運行										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	道路交通部 交通事業課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	－		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法、八王子市はちバス運行事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路事情や採算性の面から、路線バスが運行できないバス交通空白地域を中心にカバーし、主に高齢者や障害者、子ども、妊婦などの外出を支援するほか、一般市民も利用可能な公共交通として運行する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	11,016	9,400	9,651	251	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,087	822	2,086	1,264		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	13,103	10,222	11,737	1,514		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	302	394	14	△ 381		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	800	800	651	△ 150		その他	0	832	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	832	0
		小計	1,102	1,194	664	△ 530	経常収支差額（A）	△ 71,208	△ 71,610	△ 78,606	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	7,212	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	△ 7,212	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 71,208	△ 71,610	△ 85,818	
	小計		14,205	11,416	12,401	984					
	移転費用		57,003	61,026	66,205	5,179					
	小計		71,208	72,442	78,606	6,163					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	はちバス運行事業補助金【66,205千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.52人	1.30人	1.35人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	18.4	14.1	14.9	0.8	令和元年度が閏年だったことから、年間の運行日数が1日増加したため。
②	活動指標	運行便数	便	7,300	7,320	7,300	△ 20	
		単位当たりコスト	円/便	9,755	9,897	10,768	871	
③	成果指標	乗車人員	人	179,934	178,064	135,195	△ 42,869	コロナ禍による外出自粛等の要請が発出されたことに伴い、はちバスを利用する機会が減少したため。
		単位当たりコスト	円/人	396	407	581	175	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・市民の足としての運行し、利用者が増加 ・交通企画課と協力し、はちバスの今後について検討の方向性が決定	元年度末 時点の課題	・ルート、時間変更の検証と、それに基づくさらなる利便性の向上 ・はちバスそのもののあり方や今後の方向性
目標に対する 事業実績	・通年運行（365日）を実現するため、新型コロナウイルス感染症に関する適切な対策を実施 ・運行管理（運行事業者等との調整、問い合わせ・要望・苦情受付）に関する適切な対応を実施 ・バス停の維持管理、道路・交通管理者等との協議 ・交通企画課と協力し、はちバス意見交換会（3回）を開催	課題への対応	・コロナ禍においても継続的に運行するために必要となる対策の実施 ・はちバスの今後について検討するため、交通企画課と協力し、意見交換会の開催
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・市民の足として運行し、利用者が回復 ・交通企画課に協力し、はちバスの今後について検討の方向性が決定	2年度末 時点の課題	・ルート・時間変更の検証と、それに基づくさらなる利便性向上 ・はちバスそのもののあり方や今後の方向性
3年度の取組	・運行事業者との協定締結によるはちバスの運行 ・バス停などの維持・管理 ・民間広告及び行政情報の募集・掲載 ・利用、輸送状況の実態調査の実施 ・はちバス専門分科会（交通企画課主体）の開催	4年度の計画	・交通企画課と協力し、はちバスの今後のあり方について、方向性を決定

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	交通安全教育										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	道路交通部 交通事業課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	第10次交通安全計画、八王子市子どもの安全安心自転車ヘルメット着用推進補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通安全に関する教育、広報を行い、市民一人一人の交通安全思想を高め、交通事故の減少を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	21,453	22,054	21,089	△ 965	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,506	4,168	3,919	△ 250		国庫支出金	0	0	0
		その他	13,848	13,863	15,440	1,577		都支出金	404	1,934	1,318
		小計	38,807	40,086	40,448	362		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	11,320	11,901	9,179	△ 2,722		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	1,284	0	△ 1,284		繰入金	0	0	0
		減価償却費	12	12	12	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	404	1,934	1,318
	小計	11,332	13,197	9,191	△ 4,006	経常収支差額（A）		△ 53,366	△ 55,255	△ 52,508	2,746
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	253	213	207	△ 6	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	253	213	207	△ 6					
	小計	50,392	53,496	49,846	△ 3,649	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 53,366	△ 55,255	△ 52,508	2,746	
	移転費用	3,378	3,693	3,980	287						
	小計	53,770	57,189	53,826	△ 3,362						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	交通事故模擬体験教育業務委託【2,759千円】 子ども自転車ヘルメット購入補助金【3,980千円】 交通安全教育指導員報酬等【15,598千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.96人	3.05人	2.95人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	72.2	70.1	75.1	5.1	
②	活動指標	交通安全教育実施回数	回	389	355	111	△ 244	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、安全教室が中止となったため、実施回数が減少した
		単位当たりコスト	円/回	138,227	161,094	484,923	323,828	
③	成果指標	交通安全教育参加人数	人	77,826	75,343	21,941	△ 53,402	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、安全教室が中止となったため、参加人数が減少した
		単位当たりコスト	円/人	691	759	2,453	1,694	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	重大事故となりやすい自転車については、スケアード・ストレイト等の実施により、ルール・マナーの徹底などが図られている。 高齢者やその他についても安全教室の充実等により、教育が推進している。	元年度末時点の課題	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の事故1,500件の達成に向け、割合が高い傾向にある高齢者や自転車の教育を充実する必要がある。
目標に対する事業実績	幼児から高齢者まで年齢に応じた交通安全教育を111回、10,617名に行った。 保育園（8回、511名）・幼稚園（1回、85名）・小学校（88回、6,404名）・中学生（10回、3,232名）・高校生（1回 343人）・一般成人（3回、42名） ※児童館・高齢者への交通安全教室、交通公園での安全教室、二輪車安全運転講習会、交通安全市民の集いはコロナの影響により中止 自転車対策としては、小学生の自転車免許試験、中学生以上向けのスケアード・ストレイト方式による自転車教室などを開催した外、子供の自転車ヘルメット購入に対し1,990件 3,980,000円の補助を行った。また、自転車無料点検の実施、自転車損害賠償責任保険への加入義務化を周知した。 春・秋の全国交通安全運動や各種イベントに参加し、交通安全意識の啓発、高揚を図った。	課題への対応	コロナの影響により、例年より安全教育の実施回数は減少したものの、感染予防に配慮しながら可能な範囲で行うことができた。 また、自転車の事故防止対策としては、小学校3・5年生の自転車教室、中学生以上向けのスケアードストレイト方式による自転車教室を開催して、正しいルール、マナーの徹底を図った。 ※幼児向けの自転車の乗り方教室はコロナの影響により中止 自転車の無料点検、ヘルメットの購入補助を実施した他、令和2年4月から義務化された自転車損害賠償保険の加入についてチラシを配布するなど自転車の安全利用を推進した。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	第11次交通安全計画を策定・公表する。 重大事故となりやすい自転車については、スケアード・ストレイト等の実施により、ルール・マナーの徹底などが図られている。 高齢者やその他についても安全教室の充実等により、教育が推進している。 ヘルメット補助制度について、対応の方向性を決定する。	2年度末時点の課題	国や東京都が作成した交通安全計画に基づく、第11次交通安全計画を策定する 八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の事故1,500件の達成に向け、割合が高い傾向にある高齢者や自転車の教育を充実する必要がある。 コロナ禍での臨機応変な対応を行う必要がある。 ヘルメット補助制度を見直す
3年度の取組	第11次交通安全計画を策定・公表する。 交通安全に関する教育、広報を行い、市民一人一人の交通安全思想を高め、交通事故の減少を図る。 新たな生活様式に対応した交通安全教育について検討を行う。 ヘルメット補助制度について、対応の方向性を決定する。	4年度の計画	交通安全に関する教育、広報を行い、市民一人一人の交通安全思想を高め、交通事故の減少を図る。 新たな生活様式に対応した交通安全教育について検討を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	交通安全対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	道路交通部 交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市交通安全対策協議会規約、八王子市中心市街地交通安全対策連絡会設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の関係行政機関及び団体がそれぞれの役割を果たし、また相互に協力し、効果的な交通安全運動を推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費		4,349	4,266	4,933	667	経常収入	保険料		0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		609	617	1,563	947		国庫支出金		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0		都支出金		0	0	0	0	
		小計		4,958	4,883	6,496	1,613		分担金及び負担金		0	0	0	0	
	物件費等	物件費		902	751	692	△ 58		使用料及び手数料		0	0	0	0	
		維持補修費		0	0	0	0		繰入金		0	0	0	0	
		減価償却費		0	0	0	0		その他		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0		小計		0	0	0	0	
		小計		902	751	692	△ 58	経常収支差額（A）		△ 16,652	△ 16,426	△ 18,521	△ 2,096		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 16,652	△ 16,426	△ 18,521	△ 2,096			
	小計		5,860	5,634	7,188	1,555									
	移転費用		10,792	10,792	11,333	541									
	小計		16,652	16,426	18,521	2,096									

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子・高尾・南大沢交通安全協会への補助金【11,333千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.60人	0.59人	0.69人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	29.8	29.7	35.1	5.3	実績による
②	成果指標	事故件数目標値(2,000件)からの減少数	件	348	565	846	281	
		単位当たりコスト	円/件	47,851	29,072	21,893	△ 7,179	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の交通事故1,500件の達成が見込めるものとして、事故件数が1,545件以下となっている。	元年度末 時点の課題	交通事故数は減少したが、高齢者や自転車の割合が高い傾向。 警察署、交通安全協会、その他関係機関との連携を強化し、事故防止活動を展開し、事故を減少させる。
目標に対する 事業実績	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体で構成される交通安全対策協議会を開催（書面開催）し、情報交換し、連携して効果的な春・秋の交通安全運動を展開した。 八王子、高尾、南大沢交通安全協会に補助金を交付し、交通安全活動を支援し、交通事故減少に取り組んだ。 ※中心市街地交通安全対策連絡会については、コロナの影響により中止	課題への対応	警察署、交通安全協会と連携して、引き続き、子供の自転車の正しい乗り方教室などの自転車教室を開催した。 二輪車の事故防止対策としては、交通安全運動中に二輪車事故防止キャンペーンを実施し、ヘルメットの正しい着用や胸部プロテクターの装着を啓発した。 ※高齢者向けの自転車安全利用実技教室、二輪車安全運転講習会はコロナの影響により中止
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の交通事故1,500件の達成が見込めるものとして、事故件数が1,522件以下となっている。	2年度末 時点の課題	交通事故数は減少したが、高齢者や自転車の割合が高い傾向。 警察署、交通安全協会、その他関係機関との連携を強化し、事故防止活動を展開し、事故を減少させる。
3年度の取組	市内関係行政機関及び団体が相互協力体制を確立し効果的な全市民運動を推進するとともに、市民の交通安全に対する取り組みを支援し、交通事故の減少を図る。	4年度の計画	市内関係行政機関及び団体が相互協力体制を確立し効果的な全市民運動を推進するとともに、市民の交通安全に対する取り組みを支援し、交通事故の減少を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	放置自転車対策										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	道路交通部 交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	各駅周辺における放置自転車等の問題を解消するため、放置抑制・整理・撤去等の必要な対策を行うことにより、歩道等の通行機能の確保及び歩行者の安全を図り、市民の良好な生活環境を向上させる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	26,091	27,333	27,666	333	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,088	5,640	6,400	760		国庫支出金	0	0	0
		その他	11,399	11,127	12,233	1,106		都支出金	0	0	0
		小計	41,579	44,099	46,299	2,200		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	68,897	75,684	66,771	△ 8,913		使用料及び手数料	6,888	5,896	2,990
		維持補修費	36	0	349	349		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,988	1,883	325	△ 1,558		その他	4,699	4,257	2,652
		その他	0	0	0	0		小計	11,587	10,153	5,642
		小計	70,920	77,567	67,445	△ 10,123		経常収支差額 (A)	△ 100,979	△ 111,574	△ 108,140
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0			特別費用	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0			特別収入	0	0
		その他	19	18	18	0			特別収支差額 (B)	0	△ 5,968
			小計	19	18	0			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 100,979	△ 114,108
			小計	112,518	121,685	113,762			△ 2,533		
			移転費用	48	42	20					
			小計	112,566	121,727	113,782					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	放置自転車対策業務指導員報酬等【12,539千円】 放置自転車対策業務委託料【61,171千円】 行政事業イノベーションプロジェクト事業費【4,012千円】		放置自転車等撤去手数料【2,990千円】 撤去自転車売却代金【2,409千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.60人	3.78人	3.87人	0.09人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.9	36.2	40.7	4.5	
②	活動指標	放置自転車等撤去台数	台	3,997	3,599	1,920	△ 1,679	放置自転車対策の巡回、指導等による放置自転車禁止意識の啓発効果などに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響から、撤去台数が減少した。
		単位当たりコスト	円/台	28,163	33,822	59,261	25,439	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	放置自転車対策の研究を進め、道路の通行機能確保と良好な生活環境を向上するとともに、保管所の再編及びAI機能付きカメラ・路面シート設置による放置抑制を主な内容とする「若手職員による行政事業イノベーションプロジェクト提案事業」（以下、「イノベ事業」という）を実現する。	元年度末 時点の課題	放置自転車等の撤去台数は年々減少しているが、さらなる減少に繋がる効果的・効率的な手法を検討すると同時に、イノベ事業の実現に向けた各種調整が必要である。
目標に対する 事業実績	放置自転車禁止意識の啓発等により、道路の通行機能確保及び良好な生活環境の向上が図られたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響から、放置自転車等の撤去台数が前年度より大幅に減少した。 【放置自転車等撤去台数実績】 令和 2年度1,920台 令和元年度3,599台 平成30年度3,997台 イノベ事業として、自転車駐車場用地の効率的な活用や、放置自転車返還率を向上させるため利便性が高い場所への移動等を目的とした保管所再編と、重点対策地域における放置自転車禁止意識の啓発を目的としたAI機能付きカメラ及び路面シートの設置等を実現した。	課題への対応	放置の多い地域における重点的な巡回等、委託業者との連携を強化することで、より効果的・効率的な放置対策を実施した。 またイノベ事業については、実施に際し、地権者、周辺地域住民、自転車管理運営業者、警察、庁内関係各課等の関係者と綿密な調整を行い、実現することができた。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	他市事例等を参考に、放置自転車対策の研究を進め、引き続き、道路の通行機能確保と良好な生活環境の向上に向けた放置自転車対策を実施する。	2年度末 時点の課題	イノベ事業の効果の検証を行うとともに、今後の新型コロナウイルスの影響等による自転車利用者の動向や放置状況の変化を注視し、効果的・効率的な対策を実施していく必要がある。
3年度の取組	イノベ事業の効果や新型コロナウイルスの影響による放置状況の変化を把握・分析し、効果的・効率的な放置対策を検討のうえ、放置対策委託業者及び放置自転車対策指導員、店舗関係者、商店街関係者との連携と、撤去や指導啓発の強化を継続して実施していく。	4年度の計画	新たな生活様式の普及等に伴う放置状況の変化や人口動向による自転車利用への影響を踏まえ、放置対策委託業者及び放置自転車対策指導員の業務内容の見直しを行う等、世情に沿った放置自転車対策の推進を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	内部事務					
担当部課	道路交通部 計画課、管理課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・ 都市計画道路の整備に必要な事務経費の支出 ・ 都市計画道路事業用地等の適切な管理																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	159,883	166,889	166,783	△ 105	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	33,201	33,773	32,336	△ 1,438		国庫支出金	0	0	34
		その他	2,768	2,831	6,736	3,905		都支出金	0	2,257	0
		小計	195,852	203,493	205,855	2,362		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	18,330	25,028	21,229	△ 3,799		使用料及び手数料	14,633	13,105	12,564
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	54,934	3,158	3,165	8		その他	871	835	764
		その他	0	0	0	0		小計	15,504	16,197	13,362
		小計	73,264	28,186	24,394	△ 3,792		経常収支差額 (A)	△ 285,378	△ 241,035	△ 237,466
	その他の業務費用	支払利息	26,120	19,924	14,975	△ 4,949		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	26,120	19,924	14,975	△ 4,949		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 285,378	△ 241,035	△ 237,466
	小計		295,236	251,603	245,224	△ 6,379					3,569
	移転費用		5,646	5,629	5,603	△ 26					
	小計		300,882	257,232	250,827	△ 6,405					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	用地取得・物件補償管理システム改修委託料【330千円】 用地取得・物件補償管理システム保守委託料【330千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
22.06人	23.08人	23.33人	0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	65.1	79.1	82.1	3.0	
②	成果指標	管理面積	㎡	39,051	37,973	52,389	14,416	用地買収に伴う増加
		単位当たりコスト	円/㎡	7,705	6,774	4,788	△ 1,986	
③	活動指標	管理路線数	本	3	3	3	0	実績による
		単位当たりコスト	円/本	100,294,007	85,744,116	83,609,133	△ 2,134,983	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行う。 「用地取得・物件補償管理システム」を管理運営し、事務の統一性及び効率化を図る。	元年度末 時点の課題	事業用地取得による維持管理費の増
目標に対する 事業実績	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行った。 「用地取得・物件補償管理システム」を管理運営し、事務の統一性及び効率化を図った。	課題への対応	工事を踏まえた用地取得を実施することで、事業予定地から道路敷化し、維持管理経費の削減を図る
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償管理システム」リース料の支出を適切に行う。 都市計画道路事業用地等を適切に管理する。	2年度末 時点の課題	都市計画道路事業用地取得による維持管理費の増
3年度の取組	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償管理システム」リース料の支出を適切に行う。 都市計画道路事業用地等を適切に管理する。	4年度の計画	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償管理システム」リース料の支出を適切に行う。 都市計画道路事業用地等を適切に管理する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	上野第二地区土地区画整理										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	02	上野第二地区土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共施設の未整備地区になっており、交通の隘路となっている。このため、地区内の都市計画道路2路線(八3・4・19号線、八3・5・53号線)と、これを支える区画道路等を併せて整備し、東西及び南北交通の円滑化、宅地の利用増進等を図り、良好な都市機能を維持し健全な市街地の造成を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	27,976	32,611	34,172	1,560	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,951	9,739	8,006	△ 1,733		国庫支出金	0	0	0	
		その他	97	109	0	△ 109		都支出金	0	0	0	
		小計	32,024	42,459	42,178	△ 281		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	24,891	51,808	30,599	△ 21,209		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	166	114	132	18		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	277	277	277	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	
	小計		25,334	52,199	31,008	△ 21,192	経常収支差額（A）		△ 88,038	△ 118,052	△ 93,203	24,849
	その他の業務費用	支払利息	27,142	23,394	20,017	△ 3,376	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
	小計		27,142	23,394	20,017	△ 3,376	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 88,038	△ 118,052	△ 93,203	24,849
	小計		84,499	118,052	93,203	△ 24,849						
	移転費用		3,539	0	0	0						
	小計		88,038	118,052	93,203	△ 24,849						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.86人	4.51人	4.78人	0.27人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.4	36.0	45.3	9.3
②	成果指標	建物移転率	%	100	100	100	0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	換地処分に向けて換地計画や町名変更申請書等を作成するとともに、道路管理者への道路引継に伴う補修工事を完了させる。（3ヵ年工事のうち2年目）	元年度末時点の課題	換地処分に向け、引き続き関係機関との協議が必要である。
目標に対する事業実績	地区南側区域の既設道路の舗装工事を実施した。換地計画作成等準備委託を実施した。事業計画変更に伴う分析調査を実施した。	課題への対応	換地処分に向け、関係機関との協議を実施した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	換地処分に向けて換地計画を作成するとともに、道路管理者への道路引継に伴う補修工事を完了させる。（3ヵ年工事のうち3年目）	2年度末時点の課題	換地計画の作成業務に遅れが生じると、以降の工程に影響が出るため、予定どおりに執行する必要がある。
3年度の取組	換地計画図書の作成を行う。 東京都へ設計の概要の変更協議を行う。 道路引継に伴う補修工事を行う。	4年度の計画	換地計画の縦覧・認可手続きを行う。 換地処分に向け、地権者への個別説明会を行う。 換地処分通知の送付事務を行う。 公共施設の引継に伴う管理者協議を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	中野中央土地区画整理										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部 区画整理課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	04	中野中央土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を行う。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	24,280	21,765	23,806	2,041	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,227	1,904	6,459	4,555		国庫支出金	0	0	0
		その他	230	109	109	0		都支出金	0	0	0
		小計	27,737	23,777	30,374	6,596		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	2,560	4,336	1,532	△ 2,804		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,259	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,259	0
		小計	2,560	4,336	1,532	△ 2,804		経常収支差額（A）	△ 40,710	△ 36,095	△ 39,930
	その他の業務費用	支払利息	10,413	9,240	8,024	△ 1,217		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
	小計	10,413	9,240	8,024	△ 1,217	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 40,710	△ 36,095	△ 39,930	
	小計	40,710	37,354	39,930	2,576						
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	40,710	37,354	39,930	2,576						
2年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	—					—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.35人	3.01人	3.33人	0.32人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	68.1	63.7	76.1	12.4	実績による
②	活動指標	建物移転棟数	棟	1	6	2	△ 4	
		単位当たりコスト	円/棟	40,710,352	6,225,640	19,964,796	13,739,156	実績による
③	成果指標	仮換地指定率	%	43.0	43.8	44.0	0.2	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	建築物移転補償2戸2棟、街路築造工事、整地擁壁工事、雨水管敷設工事、下水管築造工事等を行い、事業の進捗を図る。	元年度末 時点の課題	(公財)東京都都市づくり公社委託業務のうち、工事業務において、入札不調になる案件があったため、工事着工時期が遅れてしまった。
目標に対する 事業実績	(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を実施した。 建物移転2戸2棟 街路築造工事 137.9m 整地工1,183㎡ 2号公園内排水管布設工事 存置管撤去 事業進捗に合わせ仮換地指定及び仮換地指定の変更を実施した。 土地区画整理審議会を開催した。 地区西側の地域について換地設計(案)を策定した。	課題への対応	工事範囲を縮減し年度内に完了した。
			解決
2年度評価	達成	次年度(4年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	建築物移転補償1戸1棟、街路築造工事、2号公園整備工事を行い事業の進捗を図る。	2年度末 時点の課題	地区東側の工場群の仮換地指定について、権利者との調整に時日を要しているため、建物移転計画が設定できない。
3年度の取組	(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を実施する。 建物移転1戸1棟 街路築造工事 2号公園引込管設置工事 事業進捗に合わせ仮換地指定を実施する。 土地区画整理審議会を開催する。 地区西側の地域について、建物移転を実施するための調査を実施する。	4年度の計画	建築物移転補償、街路築造工事、2号公園整備工事を行い事業の進捗を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	宇津木土地区画整理										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部 区画整理課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	05	宇津木土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	国道16号、国道16号バイパス、中央自動車道八王子IC等の広域交通結節地域でありながら、公共施設が未整備な状況で、交通の隘路となっている。このため、地域内の都市計画道路（八3・4・71号線、八3・4・72号線）と、これを支える区画道路等を合わせて整備し、周辺との整合、地区内に指定されている生産緑地との整合を図りながら、宅地利用増進等を促進し、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の育成を行う。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	31,165	22,488	25,593	3,105	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,643	1,967	7,786	5,819		国庫支出金	0	0	0
		その他	121	121	97	△ 24		都支出金	0	0	0
		小計	40,929	24,576	33,476	8,900		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	233	402	194	△ 208		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	6,581	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	6,581	0
	その他の業務費用	小計	233	402	194	△ 208		経常収支差額（A）	△ 49,387	△ 25,962	△ 40,711
		支払利息	8,225	7,565	7,042	△ 523	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計		8,225	7,565	7,042	△ 523	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）		△ 49,387	△ 25,962	△ 40,711
	小計		49,387	32,543	40,711	8,169					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		49,387	32,543	40,711	8,169					
2年度		経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳		—				—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
4.30人	3.11人	3.58人	0.47人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.9	75.5	82.2	6.7	実績による
②	活動指標	建物移転棟数	棟	7	7	13	6	
		単位当たりコスト	円/棟	7,055,332	4,648,930	3,131,634	△ 1,517,296	
③	成果指標	仮換地指定率	%	20.9	22.5	23.1	1	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	建築物移転補償11戸11棟、道路築造工事、整地工事、雨水管敷設工事、下水管築造工事等を行い、事業の進捗を図る。	元年度末 時点の課題	都市計画道路八3・4・71号線の橋梁工事を複数年度にわたり施工する必要があり、工程等の管理が重要になる。
目標に対する 事業実績	(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を実施した。 建物移転 5戸13棟 区画街路築造工事 35.9m 整地工事 1,190㎡ 擁壁築造工事 都市計画道路照明設置工事	課題への対応	橋梁工事に係る詳細設計や工程等、着工に向けた準備が整った。
			解決
2年度評価	達成	次年度(4年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	建築物移転補償5戸5棟、都市計画道路八3・4・71及び八3・4・72号線築造工事、街路築造工事、整地擁壁工事等を行い、事業の進捗を図る。	2年度末 時点の課題	都市計画道路八3・4・71号線の橋梁工事を複数年度にわたり施工する必要があり、工程等の管理が重要になる。
3年度の取組	(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を実施する。 建物移転5戸5棟 都市計画道路築造工事 街路築造工事 事業進捗に合わせ仮換地指定を実施する。 土地区画整理審議会を開催する。	4年度の計画	建物移転補償、街路築造工事、都市計画道路築造工事等を行い、事業の進捗を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	中野西土地区画整理										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	06	中野西土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	28,918	29,791	28,167	△ 1,625	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,502	5,224	3,909	△ 1,315		国庫支出金	0	0	0	
		その他	121	109	145	36		都支出金	0	0	0	
		小計	31,541	35,124	32,221	△ 2,903		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	20,854	43,460	35,831	△ 7,630		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	62	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	62	0	0	
	小計		20,854	43,460	35,831	△ 7,630	経常収支差額（A）		△ 60,233	△ 86,062	△ 74,971	11,091
	その他の業務費用	支払利息	7,901	7,478	6,920	△ 558	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
	小計		7,901	7,478	6,920	△ 558	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 60,233	△ 86,062	△ 74,971	11,091
	小計		60,295	86,062	74,971	△ 11,091						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		60,295	86,062	74,971	△ 11,091						
2年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	—					—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.99人	4.12人	3.94人	△ 0.18人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	52.3	40.8	43.0	2.2	実績による
②	活動指標	建物移転棟数	棟	3	3	2	△ 1	
		単位当たりコスト	円/棟	20,098,412	28,687,379	37,485,480	8,798,101	実績による
③	成果指標	仮換地指定率	%	3.8	3.9	4.2	0	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	建物移転3戸4棟、道路築造工事、整地工事、雨水管敷設工事、下水道工事等を行い、事業の進捗を図る。	元年度末 時点の課題	事業計画変更に伴う事業見直し検討業務において、関係機関との協議に時日を要しているため、計画的な事務の執行が求められる。
目標に対する 事業実績	(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を実施した。 建物移転2戸2棟 街路築造工事 155.6m 整地工446㎡ 事業進捗に合わせ仮換地指定及び仮換地指定の変更を実施した。 土地区画整理審議会を開催した。	課題への対応	事業計画変更業務に係る関係機関との協議を計画的に行い、工程どおりに実施した。
			解決
2年度評価	達成	次年度(4年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	建築物移転補償2戸2棟、街路築造工事等を行い事業の進捗を図る。	2年度末 時点の課題	事業計画変更に伴う事業見直し検討業務において、関係機関との協議や法規手続きを計画的に進める必要がある。
3年度の取組	(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を実施する。 建物移転2戸2棟 街路築造工事 事業進捗に合わせ仮換地指定を実施する。 土地区画整理審議会を開催する。 事業計画変更に係る業務を計画的に行い、年度内に認可を受ける。	4年度の計画	建物移転補償、街路築造工事、街路築造工事等を行い、事業の進捗を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	川口土地区画整理										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	拠点整備部 区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	07	土地区画整理推進費	
根拠法令等	土地区画整理法第75条1項（技術的援助の請求）																
事業目的 (最終的に目指す状態)	当該箇所は「東京都西南部の流通業務施設に関する整備方針」「八王子都市マスタープラン」等の上位計画に基づき、地域経済の効率化を目的とし、圏央道の整備効果を活かした流通・産業拠点の基盤を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	13,770	0	12,511	12,511	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,331	0	12,788	12,788		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	28,102	0	25,299	25,299		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	13,140	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	13,140	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 947,146	13,140	△ 25,299
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
	小計		28,102	0	25,299	25,299					
	移転費用		919,045	0	0	0					
	小計		947,146	0	25,299	25,299					
2年度		経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳		—					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.90人	0.00人	1.75人	1.75人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.0	—	100.0	—
②	活動指標	助成金事務処理件数	件	2	0	0	実績による
		単位当たりコスト	円/件	473,573,066	—	—	
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	・事業計画に基づき、土地区画整理組合に助成金を交付する。 ・事業計画が適切に実施されるよう、事業施行者に対し必要な技術的援助を行う。	元年度末 時点の課題	民間事業であり主体は事業者であるが、計画達成にはなお一層の技術的援助が必要。
目標に対する 事業実績	・事業施行者に対し必要な技術的援助を行った。	課題への対応	必要に応じて、事業者への技術的支援を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・事業計画が適切に実施されるよう、事業施行者に対し必要な技術的援助を行う。 ・事業進捗に必要な申請等を受け許認可を行う。	2年度末 時点の課題	事業計画の適切な執行について、事業者と市担当で共通認識が不可欠である。
3年度の取組	助成金交付 1,025,000千円	4年度の計画	事業計画に基づき、土地区画整理組合に助成金を交付する。 ・事業計画が適切に実施されるよう、事業者に対し必要な技術的援助を行う。 ・事業進捗に必要な申請等を受け許認可を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	都市計画道路の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 計画課、建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	都市計画法、道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・市街地への交通量分散、災害時の避難路確保、緊急時の輸送経路拡充（3・4・54） ・秋川街道や市役所通り（鶴巻橋を含む）の渋滞緩和や交通利便性の向上、交通環境の安全確保（3・4・61）																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	25,367	27,477	32,170	4,693	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,096	6,340	10,516	4,176		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	32,463	33,817	42,686	8,869		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	32	0	124	124		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	
	小計		32	0	124	124	経常収支差額（A）		△ 39,726	△ 41,106	△ 50,093	△ 8,986
	その他の業務費用	支払利息	231	293	292	△ 1	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
		小計	231	293	292	△ 1	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 39,726	△ 41,106	△ 50,093	△ 8,986
	小計		32,726	34,111	43,102	8,991						
	移転費用		7,000	6,995	6,991	△ 5						
	小計		39,726	41,106	50,093	8,986						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.50人	3.80人	4.50人	0.70人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	81.7	82.3	85.2	2.9	
②	活動指標	3・4・54号線交渉	件	6	3	5	2	実績による
		単位当たりコスト	円/件	6,621,049	13,702,068	10,018,527	△ 3,683,541	
③	成果指標	3・4・54号線取得面積	㎡	787.8	173.4	273.3	99.9	対象地の変動によるもの
		単位当たりコスト	円/㎡	50,428	237,005	183,261	△ 53,744	
④	活動指標	3・4・61号線交渉	件	6	6	14	8	実績による
		単位当たりコスト	円/件	6,621,049	6,851,034	3,578,045	△ 3,272,989	
⑤	成果指標	3・4・61号線取得面積	㎡	447.8	362.7	239.5	△ 123.2	対象地の変動によるもの
		単位当たりコスト	円/㎡	88,724	113,334	209,138	95,804	

事業実績

2年度目標	・国庫補助金及び都補助金の対象となる用地を確実に取得している状態 ・地権者との交渉や用地買収が進展している状態（3・4・54号線） ・用地取得率が約35%を超え、さらに多くの用地交渉に入っている状態（3・4・61号線）	元年度末 時点の課題	・用地買収について地権者に理解を得る必要がある
目標に対する 事業実績	・補助金を申請した用地についてすべて取得することができた ・概ね予定していた用地を買収することができた。また、次年度に向けて地権者との交渉も進めることができた。 ・3・4・54号線の用地取得率が1工区41%、2工区12%、3・4・61号線の用地取得率が40%となった。	課題への対応	・地権者の理解を得られるよう、懇切丁寧な姿勢で取り組む
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・国庫補助金及び都補助金の対象となる用地を確実に取得している状態 ・用地取得率が1工区約46%、2工区約28%を超え、さらに多くの用地交渉に入っている状態（3・4・54号線） ・市道745号線との交差点について地元との合意形成に向け調整が図られている状態（3・4・61号線） ・用地取得率が約45%を超え、さらに多くの用地交渉に入っている状態（3・4・61号線）	2年度末 時点の課題	・用地買収について地権者に理解を得る必要がある ・継続的な用地買収
3年度の取組	・継続的な用地交渉 ・継続的な用地買収	4年度の計画	・継続的な用地交渉 ・継続的な用地買収

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	北西部幹線道路（２工区）の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部　計画課、建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	都市計画法、道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	圏央道八王子西ICから中央自動車道八王子IC付近の国道16号を結ぶ全長8,830mの都市計画道路3・3・74号線のうち、都道山田宮の前線から宝生寺団地にアクセスする幹線2級26号線までの延長958m（2工区）を整備することで、北西部地域における市民生活の利便性向上や社会経済活動の活性化、防災機能の強化に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	18,844	19,523	21,804	2,281	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,711	3,831	6,482	2,651		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	3,236	3,236		都支出金	0	0	0
		小計	22,554	23,354	31,521	8,167		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	76	76		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	1	1		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	844	921	917	△ 4	経常収支差額（A）	△ 25,546	△ 26,447	△ 32,515	△ 6,068
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		小計	844	921	917	△ 4	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	23,399	24,275	32,515	8,241	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 25,546	△ 26,447	△ 32,515	△ 6,068	
	移転費用	2,148	2,172	0	△ 2,172						
	小計	25,546	26,447	32,515	6,068						
	2年度		経 常 費 用				経 常 収 入				
主な内訳		—				—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.60人	2.70人	3.05人	0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.3	88.3	96.9	8.6	実績による
②	活動指標	交渉件数	件	24	21	16	△ 5	
		単位当たりコスト	円/件	1,064,435	1,259,383	2,032,208	772,825	
③	成果指標	用地取得面積	m ²	4,463	3,982	4,501	519	対象地の変動によるもの
		単位当たりコスト	円/m ²	5,724	6,642	7,224	582	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・国庫補助金及び都補助金の対象となる用地を確実に取得している状態 ・用地取得率が80%を超え、さらに多くの用地交渉に入っている状態 ・沿道地権者の協力を得ながら、他企業の調整や河川管理者との協議を行い、橋梁の桁製作・桁架設工事を着実にを行う	元年度末 時点の課題	・用地買収について地権者に理解を得る必要がある
目標に対する 事業実績	・国庫補助金及び都補助金の対象となる用地を確実に取得できた ・令和2年度末の用地取得率が86%となり、来年度以降の用地買収に向けてさらに多くの用地交渉ができた ・桁製作・桁架設工事を予定通り行った	課題への対応	・地権者の理解を得られるよう、懇切丁寧な姿勢で取り組む
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・国庫補助金及び都補助金の対象となる用地を確実に取得している状態 ・用地取得率が約92%となり、さらに多くの用地交渉に入っている状態 ・橋梁上部仕上げ工事を完了させ、道路工事に着手する	2年度末 時点の課題	・用地買収について地権者に理解を得る必要がある ・継続的な用地買収
3年度取組	・継続的な用地交渉 ・継続的な用地買収 ・他企業との調整を図りながら、道路工事を実施する	4年度の計画	・継続的な用地交渉 ・継続的な用地買収 ・継続的な道路工事の実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	協働による公園づくり										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部 公園課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	八王子市公園アドプト制度実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民との協働による公園づくりを推進し、地域コミュニティの活性化等を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	6,885	7,376	8,793	1,418	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,584	1,670	2,999	1,329		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	8,469	9,045	11,792	2,747		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	523	555	463	△ 92		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計		523	555	463	△ 92	経常収支差額（A）	△ 10,798	△ 11,407	△ 13,673	△ 2,267	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	306	306	306	△ 1	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	306	306	306	△ 1	本年度収支差額 （A）＋（B）＝（C）	△ 10,798	△ 11,407	△ 13,673	△ 2,267	
	小計		9,298	9,907	12,561	2,654						
	移転費用		1,500	1,500	1,112	△ 388						
	小計		10,798	11,407	13,673	2,267						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	公園アドプト制度にかかる傷害賠償責任保険【306千円】 公園アドプト制度にかかる支給品購入【254千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.95人	1.02人	1.23人	0.21人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	78.4	79.3	86.2	6.9	実績による
②	活動指標	協働事業実施数	件	2	2	2	0	
		単位当たりコスト	円/件	5,399,108	5,703,355	6,836,688	1,133,333	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	市民との協働による公園づくりの推進	元年度末 時点の課題	高齢化等によるアドプトの解消に伴う協働の不活性化
目標に対する 事業実績	・公園アドプト制度参加団体への用具支給及び現地での活動支援を行った。 ・小田野中央公園まちづくりの会への活動支援及びワークショップへの協力を行った。	課題への対応	ホームページ、広報等を活用し、アドプト活動への参加啓発活動を行った。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	青少年育成、地域の活力づくり、環境保全等に補助を行い、市民との協働により良好な公園環境を維持	2年度末 時点の課題	・高齢化等によるアドプトの解消に伴う協働の不活性化 ・新型コロナウイルス流行に伴う団体活動の不活性化
3年度の取組	・公園アドプト制度参加団体への用具支給及び現地での活動支援 ・小田野中央公園まちづくりの会に対する活動支援及びワークショップへの協力	4年度の計画	公園アドプト制度参加団体への支援など、市民協働事業や公園づくりを進める。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	公園の整備										事業類型	ハード事業						
担当部課	まちなみ整備部 公園課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	09	公園費	
根拠法令等	都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市公園等の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	45,298	50,544	49,399	△ 1,145	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,919	12,809	8,431	△ 4,379		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	49,216	63,353	57,829	△ 5,524		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	41,711	5,895	10,056	4,161		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	20,863	7,158	6,593	△ 565		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	60,219	72,602	87,440	14,838		その他	5,423	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	5,423	0	0	0
	小計		122,793	85,655	104,089	18,434	経常収支差額（A）		△ 166,651	△ 149,109	△ 162,060	△ 12,951
	その他の業務費用	支払利息	65	100	141	41	特別費用		4,277	910	30,756	29,846
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		△ 4,277	△ 910	△ 30,756	△ 29,846
	小計		65	100	141	41	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 170,928	△ 150,019	△ 192,816	△ 42,796
	小計		172,074	149,109	162,060	12,951						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		172,074	149,109	162,060	12,951						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	児童遊園・まちの広場等整備工事【6,746千円】 富士森公園の整備【5,302千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
6.25人	6.99人	6.91人	△ 0.08人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	28.6	42.5	35.7	△6.8	遊具の長寿命化計画を基に計画的に実施
②	活動指標	更新した遊具数	基	17	7	5	△ 2	
		単位当たりコスト	円/基	10,121,992	21,301,245	32,411,910	11,110,665	
③	成果指標	市民一人あたりの都市公園面積	m ² /人	12.2	12.2	12.2	0	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	明神町なかよし公園新設 児童遊園、まちの広場施設修繕業務 遊具更新工事（公園数9か所、遊具数9基） 片倉城跡公園移転補償・用地取得（1軒） 殿入中央公園法面復旧工事 栃谷戸公園園路復旧工事	元年度末 時点の課題	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得
目標に対する 事業実績	概ね目標どおり実施した。 明神町なかよし公園新設 児童遊園、まちの広場施設修繕業務 遊具更新工事（公園数5か所、遊具数5基） 片倉城跡公園移転補償・用地取得（1軒） 殿入中央公園法面復旧工事 栃谷戸公園園路復旧工事	課題への対応	地権者との関係づくり
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	都市計画公園区域内の未買収地の取得 公園施設の修繕、改修工事 急傾斜地法面整備 公園遊具の計画的更新	2年度末 時点の課題	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得 公園遊具の計画的更新
3年度の取組	都市計画公園区域内の未買収地の取得 公園施設の修繕、改修工事 急傾斜地法面整備 公園遊具の計画的更新	4年度の計画	都市計画公園区域内の未買収地の取得 公園施設の修繕 急傾斜地法面整備 公園遊具の計画的更新

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	まちのみどりの創出										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	環境部 環境保全課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	10	緑化対策費	
根拠法令等	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律、八王子市緑化条例、八王子市みどりの基本計画、八王子市生け垣造成補助金交付要綱、緑の募金実施要綱、緑の募金普及啓発実施要領、公益財団法人東京都農林水産振興財団定款																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内における生け垣の創出及び既存塀の生け垣化を図り、もって安全で緑あふれる住環境の形成を図り、緑化推進の一助とする。 緑の普及啓発と民有地の緑化推進のため、市民との協働により花づくり事業を推進し、また、民有地への緑化資材の支援を行い緑に親しみうるおいある緑の創出に努める。 東京都農林水産振興財団により実施されるみどりの募金について、普及啓発に努めるとともにその事務手続きを行う。 全国都市緑化はちおうじフェア開催を踏まえ、会場に設置した花壇や展示物、フェアを通じて育成した人材などをレガシーとして、次の100年に継承する。																	

行政コスト計算書

行政コスト計算書						(単位 千円)						
勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	26,889	21,837	24,950	3,112	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,965	1,910	7,789	5,879		国庫支出金	148	184	118	△ 66
		その他	0	0	3,050	3,050		都支出金	0	0	0	0
		小計	40,853	23,747	35,788	12,041		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	4,881	4,834	5,638	805		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	282	282		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	60	361	361	0		その他	432	3,554	432	△ 3,122
		その他	0	0	0	0		小計	580	3,738	550	△ 3,188
	小計	4,942	5,195	6,281	1,086	経常収支差額 (A)		△ 48,321	△ 26,072	△ 41,867	△ 15,795	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 48,321	△ 26,072	△ 41,867	△ 15,795		
	小計	45,795	28,942	42,069	13,127							
	移転費用	3,106	868	348	△ 520							
	小計	48,901	29,810	42,417	12,607							
2年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	花苗等購入費【999千円】 講師等謝礼【1,315千円】 緑化資材等購入費【1,109千円】					緑の募金事業交付金【344千円】 緑の募金普及啓発費【38千円】 指定寄附金【50千円】						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.71人	3.02人	3.49人	0.47人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	83.5	79.7	84.4	4.7	
②	活動指標	生け垣造成延長	m	164	220	70	△ 150	実績による
		単位当たりコスト	円/m	298,268	135,218	602,690	467,472	
③	成果指標	支援団体数	団体	22	25	24	△ 1	実績による
		単位当たりコスト	円/団体	2,222,772	1,192,409	1,767,389	574,980	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・グリーンパートナー養成講座を実施し、新たな人材の育成ができています。 ・サテライト会場シンボル花壇が市民協働により適切に維持管理されている。 ・養成講座等修了者による市民協働の取組が進んでいる。 ・生け垣築造に係る補助金の支出をする。 ・緑の募金事業を実施し、市民の緑化意識の向上を図る。	元年度末時点の課題	養成講座によって花に関する技術を身に着けた人材が、花とみどりのまちづくりを展開するために、既存の事業を含めた活動が継続できる新たな仕組みづくりが必要である。
目標に対する事業実績	・生け垣造成、既存塀撤去に係る費用の補助⇒補助実績8件、造成延長70.38m ・花づくり事業実施⇒八王子駅前2回、南大沢駅前2回、めじろ台駅前2回 ・富士森公園オリパラ修景花壇設置⇒1か所設置 ・グリーンパートナー養成講座⇒全9回実施、修了生20名 ・サテライトガーデン維持管理支援事業実施⇒5か所に支援実施。 支援内容：花苗配付、講師派遣 ・緑の募金事業実施⇒春期及び秋期の年2回の募金を実施 協力団体134団体、募金額661,449円	課題への対応	養成講座の修了生に対し、市内の花づくりに係る団体を紹介し、修了後の活動の場の確保につなげた。また、ホームページにおいて各団体の紹介を行っている。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・グリーンパートナー養成講座を実施し、新たな人材の育成ができています。 ・地域モデル花壇支援事業が市民協働によって適切に進められている。 ・コミュニティ花壇設置支援事業が軌道に乗っている。 ・庭木剪定講習会の開催により人材の育成ができています。 ・養成講座等修了者による市民協働の取組が進んでいる。 ・緑の募金事業を実施し、市民の緑化意識の向上を図る。	2年度末時点の課題	今年度から事業の見直しを図ったまちなか緑化事業について、スムーズな事業展開を図る必要がある。
3年度の取組	・地域モデル花壇への支援実施（八王子駅前、南大沢駅前、道の駅、片倉つどいの森公園、小田野中央公園、横川町住宅横） ・グリーンパートナー養成講座実施 ・コミュニティ花壇創出事業実施 ・庭木剪定講習会の開催 ・緑の募金事業実施	4年度の計画	・地域モデル花壇への支援実施（八王子駅前、南大沢駅前、道の駅、片倉つどいの森公園、小田野中央公園、横川町住宅横） ・グリーンパートナー養成講座実施 ・コミュニティ花壇創出事業実施 ・庭木剪定講習会の開催 ・緑の募金事業実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	みどりの確保										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	環境部 環境保全課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	10	緑化対策費	
根拠法令等	市街地内丘陵地のみどりの保全に関する条例、斜面緑地保全区域支援金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街地に残る貴重なみどりを保全するため、斜面緑地保全区域を指定し、土地の所有者に対し、維持管理に要する費用の一部を助成する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,624	3,543	3,932	389	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	313	501	1,115	614		国庫支出金	0	0	0
		その他	300	228	432	204		都支出金	0	0	0
		小計	4,237	4,272	5,478	1,207		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	46	49	37	△ 12		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	900	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	900	0	0
		小計	46	49	37	△ 12	経常収支差額（A）	△ 31,412	△ 32,190	△ 32,855	△ 665
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	1	1	1	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	1	1	1	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 31,412	△ 32,190	△ 32,855	△ 665	
	小計		4,284	4,322	5,517	1,195					
移転費用		28,028	27,868	27,339	△ 529						
小計		32,312	32,190	32,855	665						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	斜面緑地保全区域支援金【27,339千円】 斜面緑地保全委員会委員報酬【432千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.49人	0.55人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.1	13.3	16.7	3.4
②	活動指標	ボランティア事業の実施	回	1	2	1	△ 1
		単位当たりコスト	円/回	32,312,098	16,094,904	32,855,226	16,760,322
③	成果指標	斜面緑地保全区域の面積	ha	28.0	27.9	26.6	△ 1.3
		単位当たりコスト	円/	1,154,828	1,153,757	1,236,553	82,797
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	斜面緑地保全委員会において、新たな支援制度について、ある一定の方向性について、合意が取れている。	元年度末 時点の課題	斜面緑地保全区域への支援制度について、時代にマッチし、新たなニーズに対応した支援制度の見直しが必要となっている。
目標に対する 事業実績	・新規区域の指定⇒1区域 ・既存区域の支援⇒支援金支給、全44区域 ・斜面緑地保全委員会の開催⇒3回開催 ・斜面緑地保全団体の支援⇒消耗品を支給 ・ボランティア制度の実施 ⇒学生ボランティア1回実施	課題への対応	委員会において新たな支援制度について議論を行い、合意形成を図った。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・斜面緑地保全区域支援制度について、委員会で方向性を議論し、地権者との調整を進める。 ・新たな支援制度の骨子構築 ・新たな担い手の育成	2年度末 時点の課題	斜面緑地保全区域への支援制度について、時代にマッチし、新たなニーズに対応した支援制度の見直しが必要となっている。
3年度の取組	・既存区域の支援 ・斜面緑地保全委員会の開催 ・斜面緑地保全団体の支援 ・ボランティア制度の実施	4年度の計画	・新規区域の指定 ・既存区域の支援 ・斜面緑地保全委員会の開催 ・斜面緑地保全団体の支援 ・ボランティア制度の実施 ・規則改正

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	みどりの管理										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部 環境保全課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	都市緑地法、都市計画法、八王子市緑化条例、東京における自然の保護と回復に関する条例、八王子すみどりの基本計画、保全地域植生管理委託に関する協定書、保全地域の管理等に関する協定書																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民にとって身近な自然環境である貴重な里山を保全するため、市民、事業者等と協働で保全に取り組む他、里山体験、講座等を通じて里山保全に関する啓発活動を行う。また、上川の里及び金比羅緑地における維持管理を行う。都・自然保護条例に基づく緑地保全地域を、良好な自然環境を保全するため協定に基づき植生管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	22,975	19,017	11,367	△ 7,651	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,877	1,663	968	△ 695		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	33,852	20,680	12,334	△ 8,346		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	19,182	14,917	17,226	2,309		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	1,419	0	△ 1,419		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,605	1,605	1,605	0		その他	3,744	6,311	9,737
		その他	0	0	0	0		小計	3,744	6,311	9,737
		小計	20,787	17,941	18,831	890		経常収支差額(A)	△ 56,002	△ 37,331	△ 26,207
	その他の業務費用	支払利息	1,031	962	892	△ 70		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	5	5	0	△ 5		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	1,036	967	892	△ 75		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 56,002	△ 37,331	△ 26,207
	小計		55,676	39,588	32,057	△ 7,531					
	移転費用		4,071	4,054	3,886	△ 167					
	小計		59,746	43,642	35,944	△ 7,698					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	緑地保護地区指定協力奨励金【3,886千円】 東京都保全地域除草・剪定等委託料【4,662千円】 里山保全除草・剪定等委託料【3,546千円】		緑地保全地域植生管理業務受託収入【3,883千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.17人	2.63人	1.59人	△ 1.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	56.7	47.4	34.3	△13.1	
②	成果指標	緑地保護地区の面積	ha	8.1	8.1	7.8	△ 0.3	緑地保護地区の指定解除により面積が減少した。
		単位当たりコスト	円/ha	7,376,096	5,387,908	4,608,195	△ 779,713	
③	活動指標	管理した緑地保全地域の数	箇所	13	13	13	0	実績による
		単位当たりコスト	円/箇所	4,595,875	3,357,081	2,764,917	△ 592,164	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・緑化条例の改正内容が定まっている ・関係者の意見が新条例案に反映されている ・緑地保護地区へ奨励金の支払いを実施 ・受託した保全区域の適正な管理を実施 ・親子里山保全体験講座を実施 ・上川の里、金比羅緑地の維持管理を実施 ・上川の里調整会を運営及び保全方針を改定 ・土砂災害警戒区域対策工事に向け測量を実施	元年度末 時点の課題	緑化条例に基づく植樹義務について、みどりの基本計画の趣旨に基づき社会情勢の変化や緑化技術の向上に対応するため、条例改正を行う。
目標に対する 事業実績	・緑地保護地区の地権者を支援 ⇒奨励金交付 6地区 7.8ha ・緑地保全地域の良い自然環境を保全 ⇒13地域の植生管理を実施 ・上川の里、金比羅緑地の維持・管理 ⇒地域住民や業者への委託を実施 ・上川の里保全と活用の方針策定⇒9月策定 ・上川の里土砂災害警戒区域調査⇒完了 ・金比羅緑地平面測量⇒完了 ・緑化条例改正に係る議論 ⇒方向性に目途をつけた	課題への対応	条例改正について議論を行い、改正の方向性に目途をつけた。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・緑化条例規則文案が作成されている ・事業者向け手引が作成され、周知を実施 ・緑地保護地区へ奨励金の支払いを実施 ・受託した保全区域の適正な管理を実施 ・親子里山保全体験講座を実施 ・上川の里、金比羅緑地の維持管理を実施 ・上川の里保全と活用の方針に基づき、市民・事業者等がルールを守って活動している ・金比羅緑地土砂災害警戒区域対策工事基本設計等が完了	2年度末 時点の課題	緑化条例に基づく植樹義務について、社会情勢の変化や緑化技術の向上に対応するため、条例規則の改正を行う。
3年度の取組	・緑地保護地区の地権者を支援 ・緑地保全地域の良好な自然環境を保全 ・親子里山保全体験講座の実施 ・上川の里、金比羅緑地の維持・管理 ・上川の里保全と活用の方針策定 ・上川の里 土砂災害警戒区域調査 ・金比羅緑地土砂災害警戒区域対策工事基本設計 ・緑化条例規則の改正 ・事業者向け手引きの作成	4年度の計画	・緑地保護地区の地権者を支援 ・緑地保全地域の良好な自然環境を保全 ・親子里山保全体験講座の実施 ・上川の里、金比羅緑地の維持・管理 ・上川の里保全と活用の方針策定 ・金比羅緑地 土砂災害警戒区域対策工事実施設計

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	耐震化促進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	01	住宅総務費	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を補助することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮らしができるよう、災害に強いまちづくりを推進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	21,815	18,005	20,517	2,512	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,892	1,575	6,378	4,804		国庫支出金	77,416	74,174	24,968	△ 49,206
		その他	0	0	1,853	1,853		都支出金	109,099	87,382	17,458	△ 69,924
		小計	33,707	19,580	28,749	9,170		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	4,295	3,722	2,082	△ 1,640		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,276	30,937	28,661
		その他	0	0	0	0		小計	186,515	163,832	73,362	△ 90,469
	その他の業務費用	小計	4,295	3,722	2,082	△ 1,640		経常収支差額（A）	△ 53,452	△ 34,494	△ 16,758	17,735
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 53,452	△ 34,494	△ 16,758	17,735		
	移転費用	201,965	175,024	59,290	△ 115,734							
	小計	239,968	198,325	90,121	△ 108,205							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金【29,571千円】 八王子市居住環境整備補助金（耐震改修・簡易耐震改修）【10,500千円】 八王子市分譲マンション耐震化促進補助金【8,433千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.01人	2.49人	2.87人	0.38人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.0	9.9	31.9	22.0	実績による
②	活動指標	補助金交付件数	件	153	124	86	△ 38	
		単位当たりコスト	円/件	1,568,416	1,599,398	1,047,916	△ 551,482	
③	成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	91.6	92.3	92.5	0.2	耐震化実績増による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	耐震化実績増による
④	成果指標	住宅の耐震化率	%	89.5	90.3	91.8	1.5	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	引き続き補助制度が有効に活用され、計画に定めた目標に向け、市内の建築物の耐震化率が向上している。	元年度末 時点の課題	建築物の耐震化へ建物所有者が主体的に耐震化に取り組み、補助制度が有効に活用されるよう、さらなる普及啓発に努める必要がある。
目標に対する 事業実績	【木造住宅】 耐震アドバイザー 37件 耐震診断 16件 木造住宅耐震改修工事 6件 木造住宅簡易耐震改修工事 18件 【特定緊急輸送沿道建築物】 補強設計 2棟 耐震改修等 1棟 【分譲マンション】 耐震診断 1棟 補強設計 1棟 【ブロック塀等撤去等】 撤去等 40件	課題への対応	・住まいのなんでも相談会の実施 実施日数18日 ・耐震フェアの開催（9月7日・8日） 来場者225人 ・ダイレクトメールによる木造住宅耐震化普及啓発の実施 111件
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	一部解決

今後の取組

3年度目標	引き続き補助制度が有効に活用され、計画に定めた目標に向け、市内の建築物の耐震化率が向上している。	2年度末 時点の課題	事業計画に対し、実績が下回ったことから、建物所有者が主体的に耐震化に取り組み、補助制度が有効に活用されるよう、さらなる普及啓発に努める必要がある。
3年度の取組	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を引き続き補助するとともに、補助制度が有効に活用されるよう、さらなる普及啓発に努める。 特に特定・一般緊急輸送道路沿道建築物の所有者と耐震診断を終えている分譲マンションの管理組合に対しては、今後の耐震化の取り組みについて、個別にヒアリングを行う。	4年度の計画	引き続き補助制度が有効に活用され、耐震改修促進計画に定めた目標に向け、市内の建築物の耐震化率の向上に向けた取り組みを実施する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	居住環境の整備										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	01	住宅総務費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の住宅等の所有者等に対し、当該住宅の改修工事等に要する経費の一部を補助することにより、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するとともに、市内の施工業者の育成及び支援を行い、地域経済の活性化を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	7,103	6,942	10,080	3,138	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	614	978	4,837	3,859		国庫支出金	8,180	12,315	14,210	1,895
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	7,717	7,919	14,916	6,997		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,377	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	9,557	12,315	14,210	1,895
		小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 43,268	△ 34,244	△ 46,101	△ 11,857	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 43,268	△ 34,244	△ 46,101	△ 11,857	
	小計		7,717	7,919	14,916	6,997						
	移転費用		45,108	38,640	45,395	6,755						
	小計		52,825	46,559	60,311	13,752						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子市居住環境整備補助金【45,395千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.98人	0.96人	1.41人	0.45人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.6	17.0	24.7	7.7	実績による
②	活動指標	補助金支出額	円	45,108	38,640	45,395	6,755	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	補助金交付件数	件	353.0	413.0	459.0	46	当初計画以上の申請があったため。
		単位当たりコスト	円/件	149,646	112,735	131,398	18,663	
④	成果指標	対象工事費用	円	448,624	604,838	743,981	139,143	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・ 居住環境整備補助金交付 430件 42,000千円 ・ 居住環境整備補助事業が、第4次住宅マスタープランの施策の検討を反映し、市民にとっても、事業者にとっても利用しやすい補助制度となるよう、令和3年度に向けた制度改正が完了している。	元年度末 時点の課題	市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するために、継続した事業実施が必要となる。
目標に対する 事業実績	・ 居住環境整備補助金交付実績 459件 45,395千円 (内訳) バリアフリー化改修工事 66件 10,532千円 省エネルギー化改修工事 178件 24,113千円 長寿化改修工事 215件 10,750千円 ・ 第4次住宅マスタープランの策定に伴い、コロナ禍における新しい生活様式や災害に対応した住宅・住環境整備に対しての新たな補助を検討。	課題への対応	居住環境整備補助金交付件数の増 令和元年度(2019年度) 413件 → 令和2年度(2020年度) 459件
			解決
2年度評価	達成	次年度(4年度) 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	「ワークスペース設置改修工事」、「台風対策改修工事」及び「分譲マンション止水板設置工事」への新たな補助について、制度が確立し補助金が交付されている。	2年度末 時点の課題	コロナ禍における新しい生活様式や災害に対応した住宅・住環境整備に対しての新たな補助が求められている。
3年度の取組	「ワークスペース設置改修工事」、「台風対策改修工事」及び「分譲マンション止水板設置工事」への新たな補助について、制度を確立し補助金を交付する。	4年度の計画	第4次住宅マスタープランに基づき、補助制度を継続して実施する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	空き家対策促進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	01	住宅総務費	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	空き家の利活用を促進することを目的に、一定の基準を満たす空き家改修工事費の一部を補助する。また、管理不全 空き家等の発生を抑制するために、セミナーによる意識啓発を図るとともに、相談会の実施により問題解決を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	6,958	10,196	3,646	△ 6,550	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,432	10,013	2,291	△ 7,722		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,934	1,633	0	△ 1,633
		小計	13,390	20,209	5,937	△ 14,272		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	5,871	3,144	0	△ 3,144		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,934	1,633	0	△ 1,633
	小計	5,871	3,144	0	△ 3,144	経常収支差額 (A)		△ 16,327	△ 21,720	△ 5,937	15,783	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額 (B)		0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 16,327	△ 21,720	△ 5,937	15,783
	小計		19,261	23,353	5,937	△ 17,416						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		19,261	23,353	5,937	△ 17,416						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.07人	0.24人	0.51人	0.27人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	69.5	86.5	100.0	13.5	2件相談があったが実施に至らず。
②	活動指標	補助件数	件	0	0	0	0	
		単位当たりコスト	円/件	—	—	—	—	
③	成果指標	空き家が地域活性化施設として利活用された件数	戸	0	2	2	0	実績による
		単位当たりコスト	円/戸	—	11,676,399	2,968,547	△ 8,707,853	
④	活動指標	空き家対策セミナー	回	—	1	2	1	実績による
		単位当たりコスト	円/回	—	23,352,798	2,968,547	△ 20,384,252	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・空き家発生抑制のためのセミナーが3回以上開催されている。 ・セミナーの一部が映像としてアーカイブ化され市民から時間や場所を問わず見られるようになっている。 ・士業団体等と連携した相談体制が構築されている。 ・来年度に向けた普及啓発事業のスタイルが確立されている。 ・押しかけ講座 ・終活ハンドブック 他	元年度末時点の課題	・管理不全空き家の対応 ・空き家所有者への相談体制の整備 ・将来空き家になる可能性のある高齢の住宅所有者への意識啓発を普及拡大していく必要がある。
目標に対する事業実績	・空き家発生抑制のためのセミナー及び相談会を2回開催 ・実施したセミナーの一部をアーカイブとして、ホームページにて公開した。	課題への対応	・管理不全や特定空家に関する業務を防犯課から住宅政策課へ移管した。 ・空き家等対策計画を策定し、空き家対策を体系化した。その中で、空き家の発生予防として、将来空き家になる可能性のある高齢者が多く居住する一戸建住宅団地への実態調査及び普及啓発を重点取組みとして位置付けた。
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度）以降の展開	一部解決
			拡充

今後の取組

3年度目標	・市民の間に、空き家対策の意識が醸成されている。（広報空き家特集号、通知等の発行） ・一戸建て住宅団地の空き家の所有者と居住者の空き家対策に必要な支援の分析が完了している。 ・空き家や住宅の所有者の空き家対策の相談窓口（不動産業者による）が確立している。 ・用途のない空き家は早期に除却する意識が醸成されている。 ・地域の資源として活用可能な空き家と活用希望者のマッチング支援の仕組が構築されている。	2年度末時点の課題	・空き家所有者による、空き家の活用（売却、賃貸、除却等）を促進する必要がある。 ・高齢の住宅所有者が自宅を空き家にしないために必要な支援が何かを把握する必要がある。 ・空き家に関する多種多様な相談を受ける体制を整える必要がある。
3年度の取組	・空き家問題に関する広報特集号の発行や納税通知書にお知らせ文を同封することにより、空き問題に対する市民意識の醸成を図る。 ・一戸建住宅団地における空き家総合実態調査の実施 ・不動産事業者と連携した空き家相談の実施 ・地域の資源として活用可能な空き家と活用希望者のマッチング支援の構築 ・未耐震空き家除却支援補助金の開始	4年度の計画	・空き家総合実態調査に基づいた空き家発生抑制策の実施 ・空き家総合実態調査で判明した空き家所有者及び空き家予備軍へのアウトリーチ支援の実施 ・市内民間事業者のネットワークを活用したワンストップ相談窓口の構築

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	住宅セーフティネットの促進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	01	住宅総務費	
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要するもの）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	17,902	10,702	12,654	1,952	経常収入	保険料	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	18,630	936	4,234	3,298		国庫支出金	3,062	10,158	18,037	7,879	
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,460	5,106	9,431	4,325	
		小計	36,532	11,638	16,888	5,250		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	繰入金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0			繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0			その他	0	12,217	0	△ 12,217
		その他	0	0	0	0			小計	4,522	27,481	27,468	△ 13
	小計		0	0	0	0	経常収支差額（A）		△ 38,245	△ 5,352	△ 26,393	△ 21,042	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 38,245	△ 5,352	△ 26,393	△ 21,042	
	小計		36,532	11,638	16,888	5,250							
	移転費用		6,235	21,195	36,973	15,778							
	小計		42,767	32,832	53,861	21,029							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の家賃低廉化補助【12,345千円】 八王子市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業補助金【24,304千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.47人	1.48人	1.77人	0.29人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	85.4	35.4	31.4	△4.1	
②	活動指標	登録住宅整備助成実施件数	件	6	7	12	5	補助制度の周知が進み活用が進んだため
		単位当たりコスト	円/件	7,127,890	4,690,347	4,488,426	△ 201,922	
③	成果指標	家賃低廉化補助対象住戸新規登録数	戸	18	17	10	△ 7	家賃補助対象住宅新規登録目標22戸として住戸を募集したが応募が下回ったため
		単位当たりコスト	円/戸	2,375,963	1,931,320	5,386,111	3,454,791	
④	成果指標	家賃低廉化補助対象住戸入居世帯数	件	8	23	34	11	随時募集の実施により空き住戸が一部解消したことに加え、住戸確保が進んだため
		単位当たりコスト	円/件	5,345,918	1,427,497	1,584,150	156,653	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・空き住戸がリノベーションを経て活用されている成功事例を示し、賃貸人（特に個人の賃貸住宅所有者）に制度が周知されている。 ・実際に入居した世帯へのアンケートに基づき、入居者の満足度を評価したうえで、今後の在り方が決定している。 制度運用の中で起こった当初想定していなかった事象など、支障となったことが検証され、必要な制度の見直しが行われ、条例の該当部分が改正されている。	元年度末 時点の課題	・家賃補助対象住宅の対象住戸数の伸び悩み ・家賃補助対象住宅の空き住戸の増加 ・住宅確保要配慮者の支援は、その属性に合わせた効果的な実施方法の検討 ・住宅確保要配慮者への総合的支援
目標に対する 事業実績	・空き住戸がリノベーションされた成功事例を事業説明会等で周知するとともに、当該事例が賃貸経営情報誌「オーナーズ・スタイル首都圏版」にも取り上げられた。 ・入居世帯へのアンケートが実施に至らなかった。 ・補助制度を検証した結果、条例改正をせずに、規則改正等により対応する方針とした。	課題への対応	・改修費補助の併用による、住戸指定 ・随時募集を開始 ・自立支援課及び子育て支援課、子ども家庭支援センターを通じて入居対象者への制度周知を図るとともに、支援においても連携を図った。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・家賃補助対象住宅の成功事例が賃貸人、管理人に広く周知されている。 ・仲介不動産店にデメリットがないよう、家賃補助対象住宅仲介へ謝金を支払う制度が構築されている。 ・障害者の民間賃貸住宅入居促進のため、居住支援協議会と障害者の支援協議会と連携が図られている。 ・ひとり親世帯の住宅確保のため、公営住宅等への入居を支援する団体との連携の検討が完了している。	2年度末 時点の課題	・家賃補助対象住宅の対象住戸数の伸び悩み ・長期間空き室となっている部屋への入居者のマッチング
3年度の取組	・賃貸人、管理人への成功事例及び補助制度の周知 ・家賃補助対象住戸のありかたの検討 ・家賃補助対象住宅仲介を行った不動産店等に仲介手数料相当額を報奨金として交付する円滑入居協力報奨金制度を開始 ・居住支援協議会において障害者支援団体の情報を共有した。	4年度の計画	・家賃補助対象住宅の対象住戸数が必要数確保されている。 ・家賃補助対象住宅が多く支援者及び入居資格対象者に認知されている。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	分譲マンション適正管理										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	01	住宅総務費	
根拠法令等	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	マンションの管理状況の届出義務化により、管理状況に応じた助言・支援、指導・勧告を行うことで、管理不全の予防・改善及び適正な管理を促進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	5,147	—	経常収入	保険料	—	—	0	—
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	5,261	—		国庫支出金	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	933	—
		小計	—	—	10,409	—		分担金及び負担金	—	—	0	—
	物件費等	物件費	—	—	23	—		使用料及び手数料	—	—	0	—
		維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—
		減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—		小計	—	—	933	—
	小計		—	—	23	—	経常収支差額（A）		—	—	△ 9,498	—
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用		—	—	0	—
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入		—	—	0	—
		その他	—	—	0	—	特別収支差額（B）		—	—	0	—
	小計		—	—	0	—	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		—	—	△ 9,498	—
	小計		—	—	10,431	—						
	移転費用		—	—	0	—						
	小計		—	—	10,431	—						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子市東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく事務処理に関する業務委託【23千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.72人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	99.8	—
②	活動指標	届出対象マンション数	棟	—	—	246	—
		単位当たりコスト	円/棟	—	—	42,403	—
③	成果指標	届出率	%	—	—	90.7	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	届出マンション数 207棟 都条例に基づき、管理状況届出書を受付け、届出マンションへの助言、未届けマンションへの督促、管理不全の兆候があるマンションのリストアップがされ、耐震化の促進についてもその情報が活用されている。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	要届出マンション数 246棟 初年度届出マンション数 223棟 調査・助言の対象棟数（管理不全の兆候有） 2棟（審査済のうち） 調査・助言の棟数（実績） 1棟	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する 条例」に基づく管理状況の届出が、特別な事情があるものを除き100%実施されている。 ・管理状況の届出に基づき、耐震化への取組が消極的な管理組合に対し、適切な勧奨が行われている。 ・令和4年度のマンション管理計画認定制度の開始に向け、「マンション管理適正化推進計画」が策定されている。 ・令和4年度開始のマンション管理計画認定制度の事務手順の検討が完了している。	2年度末 時点の課題	都条例に基づく管理状況届出の完全実施と管理不全の兆候があるマンションへの助言を実施する必要がある。
3年度の取組	・市内マンション管理状況の登録。 ・管理状況の届出に基づき、耐震化への取組の支援。 ・マンション管理計画認定制度の開始に向け、「マンション管理適正化推進計画」を策定。 ・令和4年度開始のマンション管理計画認定制度の事務手順の検討。	4年度の計画	・引き続き、管理状況に応じた助言・支援、指導・勧告を行い、管理不全の予防・改善及び適正な管理を促進する。 ・マンション管理計画認定制度を実施する。 ・マンション管理適正化推進計画検証（改定）のためのマンション実態調査の実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	泉町団地の建替										事業類型	施設運営						
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	02	住宅建設費	
根拠法令等	公営住宅法、八王子市営住宅条例																	
施設名称	公営住宅																	
施設の 設置目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安全と社会福祉の増進に寄与する。																	
施設運営形態	市が直接運営している施設																	

行政コスト計算書						(単位 千円)					
勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,088	5,857	2,931	△ 2,926	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	527	734	250	△ 485		国庫支出金	0	0	950
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	99
		小計	6,615	6,591	3,181	△ 3,411		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	14,214	777	△ 13,437		使用料及び手数料	0	0	461
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	7,969	93,823	85,854		その他	2,890	0	2,391
		その他	0	0	0	0		小計	2,890	0	3,901
		小計	0	22,183	94,601	72,417		経常収支差額 (A)	△ 3,865	△ 29,835	△ 93,496
	その他の業務費用	支払利息	141	362	1,184	821		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計	141	362	1,184	821	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 3,865	△ 29,835	△ 93,496	
	小計	6,756	29,137	98,965	69,828						
	移転費用	0	698	2,796	2,098						
	小計	6,756	29,835	97,396	67,561						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	光熱水費【217千円】 備品購入費【560千円】 建物等移転補償金【2,328千円】 電気通信設備移設保証金【468千円】	市営住宅使用料【461千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.84人	0.81人	0.41人	△ 0.40人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	—	0.4	5.6	5.2	
②	その他	人件費比率	%	97.9	22.1	3.3	△18.8	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
⑥		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		30年度末	元年度末（a）	2年度末（b）	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度末	元年度末（a）	2年度末（b）	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	176,863	839,026	835,007	△ 4,019	
		建物	0	1,634,283	1,634,283		0	退職手当引当金	5,809	5,413	2,747	△ 2,666
		建物減価償却累計額	0	△ 7,123	△ 91,930		△ 84,807	その他	0	0	0	0
		その他	453,390	119,405	111,624		△ 7,781	小計	182,672	844,438	837,753	△ 6,685
		小計	453,390	1,746,565	1,653,977		△ 92,588	流動負債	市債	837	837	4,019
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		3	6	90	83
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		527	512	250	△ 263
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0
		その他	0	43,674	7,370	△ 36,304	小計		1,367	1,356	4,358	3,002
		小計	0	43,674	7,370	△ 36,304	負債合計	184,039	845,794	842,111	△ 3,683	
	長期延滞債権	0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分		453,390	1,790,239	1,661,347	△ 128,892	
	その他	0	0	0	0	余剰分（不足分）		△ 184,039	△ 845,794	△ 842,111	3,683	
	小計	453,390	1,790,239	1,661,347	△ 128,892							
	流動資産	現金	0	0	0							0
未収金		0	0	0	0							
徴収不能引当金		0	0	0	0							
その他		0	0	0	0							
小計	0	0	0	0	純資産合計		269,351	944,444	819,235	△ 125,209		
資産合計		453,390	1,790,239	1,661,347	△ 128,892	負債及び純資産合計		453,390	1,790,239	1,661,347	△ 128,892	

2年度	土 地	建 物
主な内訳	—	—

事業実績

2年度目標	再入居者の円滑な移転	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	12世帯の再入居者の移転、補償を実施	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	—	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	—	4年度の計画	—